



# 彩の国経済の動き

## - 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 27 年 10 月～12 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 28 年 1 月 29 日


本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## <目次>

1 . 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	P3
2 . 県内経済指標の動向	
( 1 ) 鉱工業指数 <10 月生産・出荷・在庫>	P4
( 2 ) 雇    用 <11 月有効求人倍率・失業率>	P6
( 3 ) 消費者物価 <11 月さいたま市消費者物価指数>	P7
( 4 ) 個人消費 <11 月家計消費支出、11 月百貨店・スーパー販売額、12 月新車登録・届出台数>	P7
( 5 ) 住宅投資 <11 月新設住宅着工戸数>	P9
( 6 ) 企業動向	
倒    産 <12 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況>	P9
景    況    感 <埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査(平成 27 年 10 - 12 月期)」>	P11
設    備    投    資 <同    上>	P12
3 . 経済情報	
( 1 ) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(1 月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(11 月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成 28 年 1 月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成 28 年 1 月判断)」	P17
( 2 ) 経済関係日誌(12 月 25 日~1 月 25 日)	P18
( 3 ) 今月の経済用語豆知識	P31
・「第 4 次産業革命」	
( 4 ) 今月のトピック	P32
・埼玉県経済の先行き(埼玉りそな産業経済振興財団 News Release)	

# 1. 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


## 総合判断

前月からの判断推移 

緩やかな持ち直しの動きが続く県経済


## < 個別判断 >

### 生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


10月の鉱工業生産指数(季節調整値、平成22年=100)は、96.3(前月比+7.2%、前年同月比-2.8%)。同出荷指数は、95.8(前月比+1.8%、前年同月比+0.9%)。同在庫指数は、129.9(前月比+1.2%、前年同月比-16.8%)。9月に直近ボトム水準(平成27年5月)まで再度低下した生産指数は、10月に2か月ぶりに対前月比プラスに反転し、一進一退の動きとなっている。

### 雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.92倍(前月比+0.01ポイント)。新規求人倍率(季節調整値)は、1.45倍(前月比+0.04ポイント)。完全失業率(南関東)は、3.1%(前月比+0.1%)。有効、新規求人倍率ともに対前年比上昇基調、完全失業率(南関東)は対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

### 消費者物価 上昇テンポは鈍化している

前月からの判断推移 


11月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.3(前月比-0.3ポイント、前年同月比+0.3ポイント)。対前年同月比で31か月連続して上回っているものの、原油価格の下落もあり、上昇テンポは鈍化している。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、102.8(前月同水準、前年同月比+0.8ポイント)。

### 個人消費 やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

前月からの判断推移 


11月の家計消費支出は、288千円(前年同月比-1.4%)、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、870億円(前年同月比-0.1%)。暖冬影響や休日日数の影響もあり、8か月ぶりに前年同月実績を下回った。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が続く新車登録・届出台数は、平成27年10月に18か月ぶりにプラスに反転したものの、11-12月と2か月連続で前年水準を下回った。消費全体としては、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

### 住宅投資 持ち直している

前月からの判断推移 


11月の新設住宅着工戸数は、5,195戸(前年同月比+4.0%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。貸家は対前年同月比で5か月連続2ケタの伸びとなっているなど全体として持ち直しの動きが続いている。

### 企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移 


12月の企業倒産件数は、28件(前年同月比+5件)。負債総額は、10.7億円(同-39.2億円)。件数は、12月としては過去30年で3番目に少ない水準。負債総額10億円台は12月としては26年ぶりに低い水準にある。

### 景況判断 緩やかな持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる。先行きには不透明感がみられる。

前回からの判断推移 


埼玉県四半期経営動向調査(27年10-12月期調査)で経営者の景況感DIは2期連続で悪化。業種別にみると製造業は3期連続の悪化、非製造業は2期連続で悪化した。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」が減少し、「悪い方向」が増加した。

### 設備投資 実施率は2期ぶりに減少、来期は下降する見通し

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(27年10-12月期調査)によると、設備投資実施率は21.7%で前期比-1.1ポイントになり、2期ぶりに減少した。来期に設備投資を予定している企業は17.5%で当期比4.2ポイント下降する見通し。

### 景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移 

11月の景気動向指数(CI一致指数)は、148.3(前月比-2.5ポイント)となり、2か月ぶりの下降。また、先行指数は82.9(前月比-3.8ポイント)となり、2か月連続の下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成27年11月分概要より)

## 2. 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

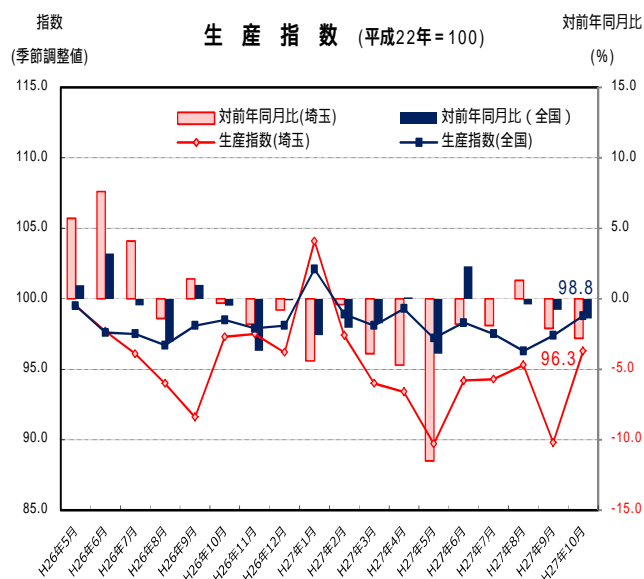
### (1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている(前月からの判断推移)

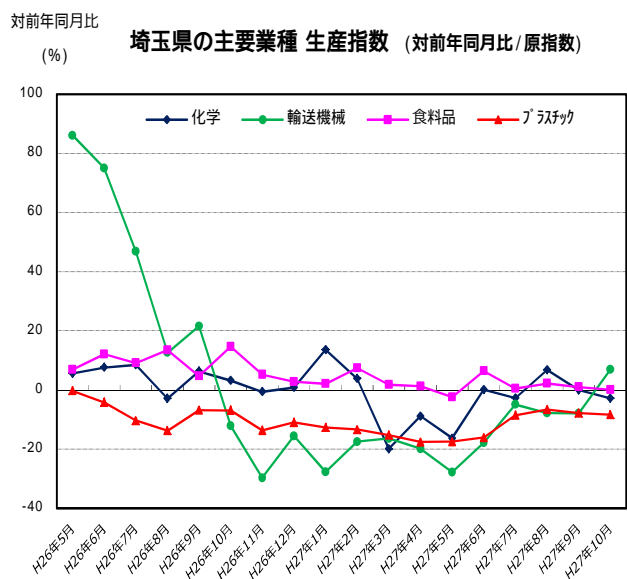
#### < 生産指数 >

10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、前月に指数を大きく引き下げた生産用機械工業(半導体製造装置、包装・荷造機械)が大きくプラスに反転したこともあり、96.3(前月比+7.2%)となり、2か月ぶりに上昇。生産指数は、一進一退の動きとなっている。

前月比を業種別でみると、生産用機械工業、情報通信機械工業など23業種中14業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、業務用機械工業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

#### < 参考 > 業種別生産ウエイト

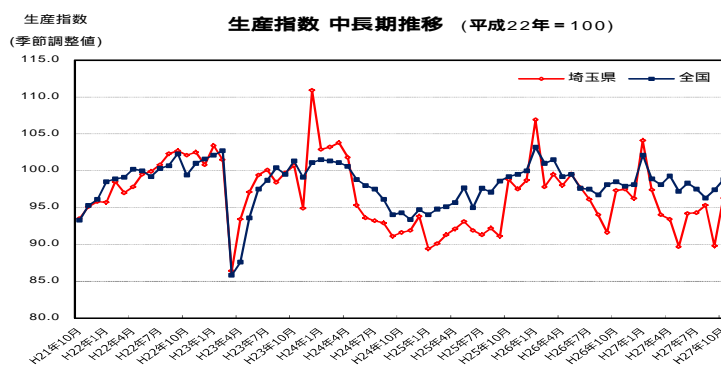
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1%    輸送機械 12.5%    食料品 10.3%    プラスチック 7.3%    印刷業 6.2%  
 業務用機械 5.5%    生産用機械 5.1%    その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

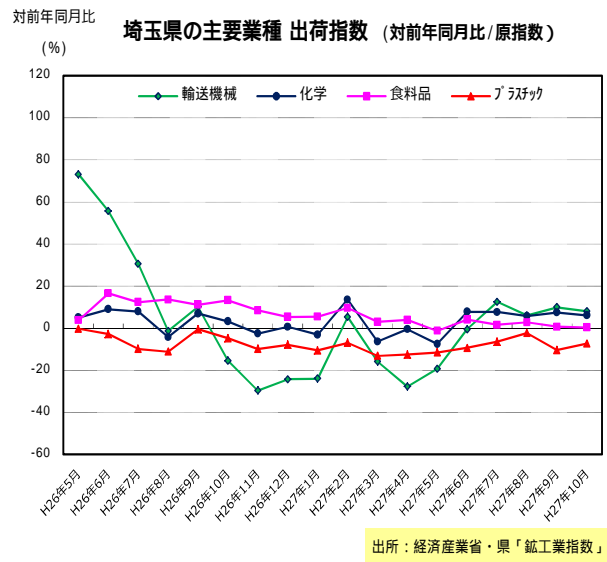
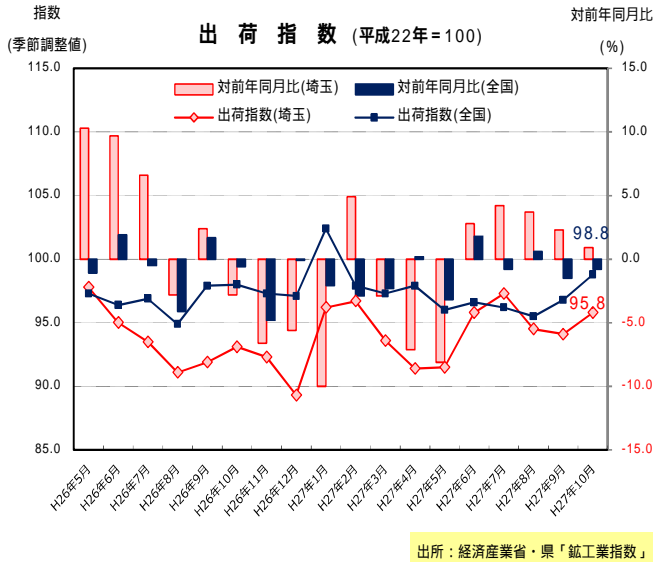
#### < 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

## < 出荷指数 >

10月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、95.8(前月比+1.8%)となり、3か月ぶりに上昇。前年同月比では+0.9%となり、5か月連続で前年同月水準を上回った。前月比を業種別で見ると、生産用機械工業、情報通信機械工業など23業種中12業種が上昇し、輸送機械工業、業務用機械工業など11業種が低下した。



## < 参考 > 業種別出荷ウエイト

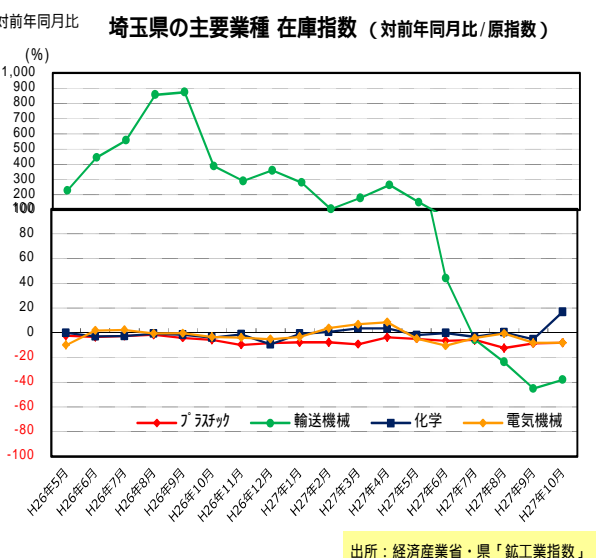
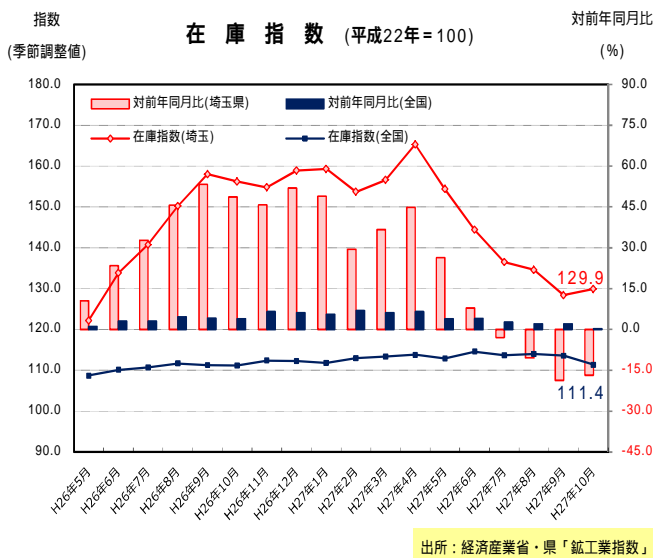
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7%    化学工業 13.1%    食料品 8.6%    プラスチック 6.2%    情報通信 5.3%  
 業務用機械 4.5%    電気機械 4.5%    その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

## < 在庫指数 >

10月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、129.9(前月比+1.2%)となり、6か月ぶりに上昇。前年同月比では16.8%となり、4か月連続で前年同月水準を下回った。在庫指数(総合)は、輸送機械工業の在庫調整が進み、指数を押し下げている。前月比を業種別で見ると、化学工業、はん用機械工業など20業種中8業種が上昇し、その他製品工業、輸送機械工業など12業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%  
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



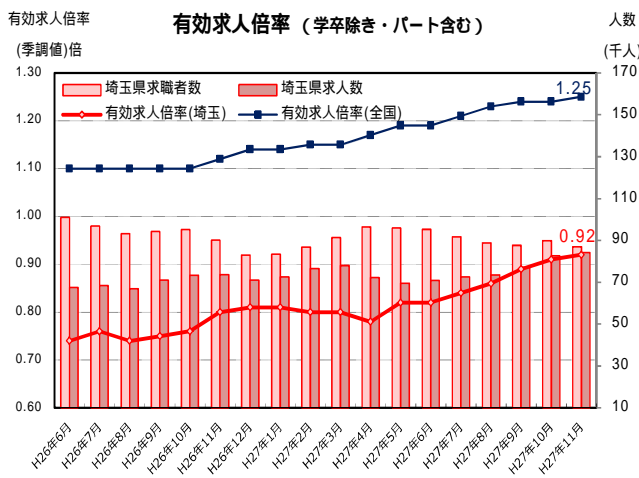
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

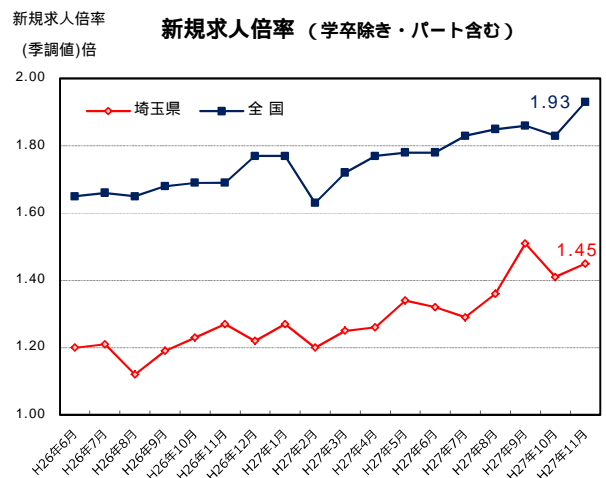
(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している(前月からの判断推移)

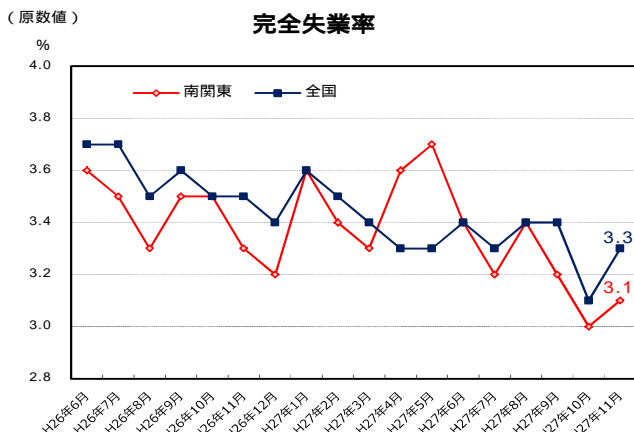
11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.92倍(前月比+0.01ポイント)。新規求人倍率(季節調整値)は、1.45倍(前月比+0.04ポイント)。11月の完全失業率(南関東)は、3.1%(前月比+0.1%、前年同月比0.2%)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」



完全失業率

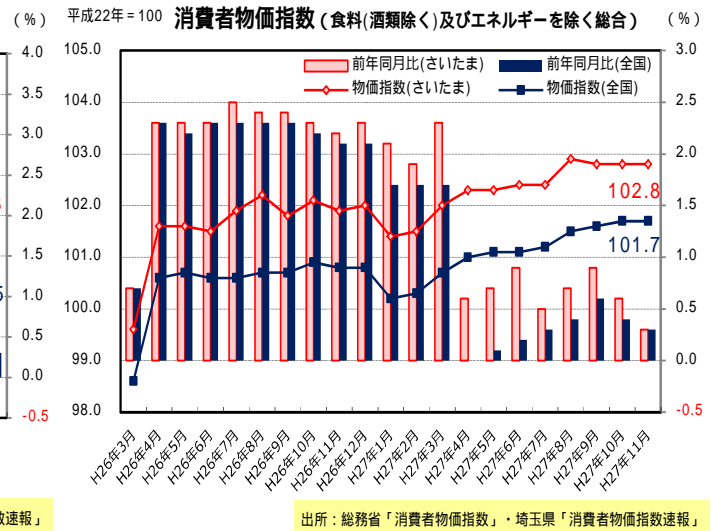
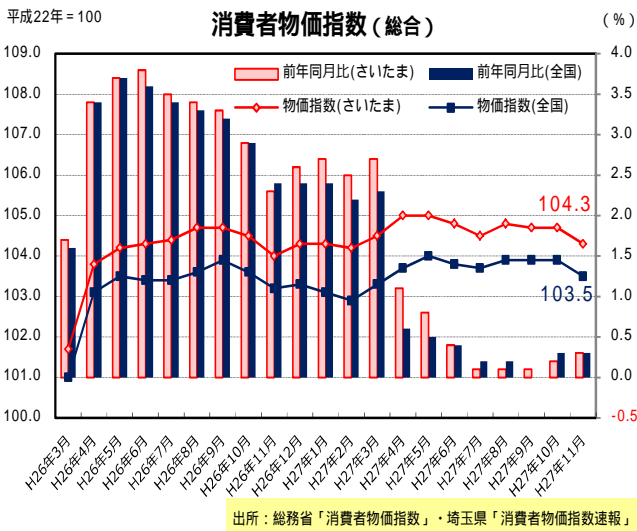
- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。



### (3) 消費者物価

#### < 個別判断 > 上昇テンポは鈍化している (前月からの判断推移)

11月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.3(前月比0.3ポイント)。前年同月比では+0.3ポイントとなり、31か月連続で前年同月水準を上回った。原油価格の下落もあり、足元で上昇テンポは鈍化している。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、102.8(前年同水準、前年同月比で+0.8ポイント)。前月比で下落寄与度が大きいのは「食料」、「交通・通信」などで「被服及び履物」などは上昇した。前年比で上昇寄与度が大きいのは「食料」、「教養娯楽」などで「光熱・水道」などは下落した。



#### 消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### (4) 個人消費

#### < 個別判断 > やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している (前月からの判断推移)

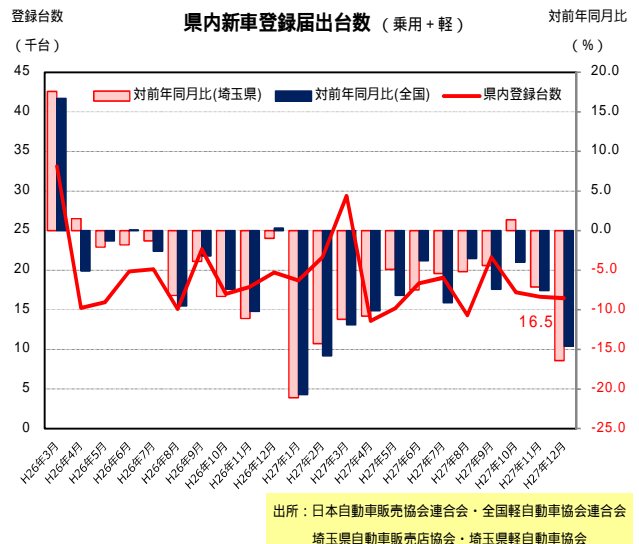
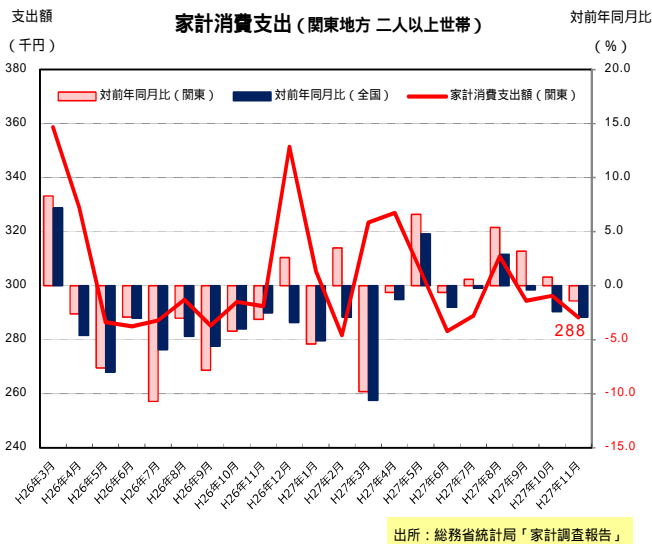
11月の家計消費支出(関東地方：2人以上世帯)は、288千円(前年同月比1.4%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。11月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は、870億円(前年同月比0.1%)を計上、8か月ぶりに前年同月実績を下回った。新車登録・届出台数は、消費増税に伴う反動減などから対前年同月比マイナス基調となっている。平成27年10月は18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月に再度前年同月水準を下回り、12月も軽自動車販売低迷を主因に2か月連続対前年比マイナスとなった。消費全体としては、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

#### < 家計消費支出 >

11月の家計消費支出(関東地方：2人以上世帯)は、288,232円。前年同月比1.4%となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。

#### < 新車登録・届出台数 >

12月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、16,463台。前年同月比16.4%(うち普通乗用車+3.0%、うち乗用軽自動車40.8%)と2か月連続で前年同月実績を下回っている。



**【家計消費支出】**

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。



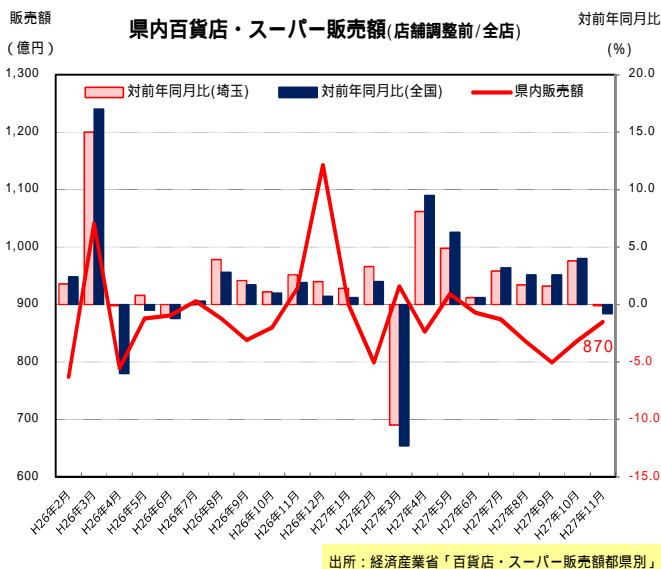
**【新車登録・届出台数】**

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

**<百貨店・スーパー販売額>**

11月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前、全店)は、870億円(前年同月比 0.1%)。気温高から冬物衣料品等の動きが鈍かったことや前年に比べて土曜日が1日少なかったこともあり、8か月ぶりに前年同月水準を下回った。なお、店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 0.1%、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。

業態別では、百貨店(県内調査対象店舗17店舗、全店)は、214億円計上。「衣料品」、「食堂・喫茶」の動きが鈍く、前年同月比 6.1%となり、7か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー(同288店舗、全店)は、656億円計上。百貨店同様、「衣料品」の動きは鈍かったものの、「飲食品」の動きが良く、前年同月比 +1.6%と8か月連続で前年同月水準を上回った。



**【百貨店・スーパー販売額】**

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

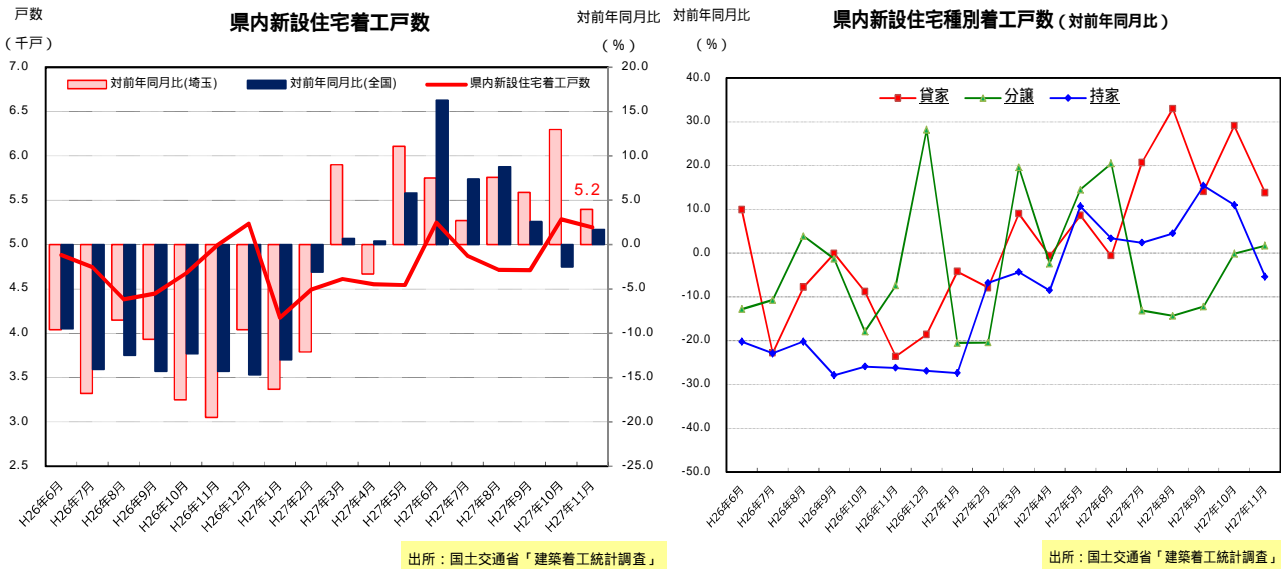


## ( 5 ) 住宅投資

### < 個別判断 > 持ち直している ( 前月からの判断推移 )

11月の新設住宅着工戸数は5,195戸(前年同月比+4.0%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。貸家は前年同月比+13.8%となり、5カ月連続で2ケタの伸びとなっており、好調が続いている。

住宅着工動向は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響も和らぎ、持ち直しの動きが続いている。



### Point 新設住宅着工戸数

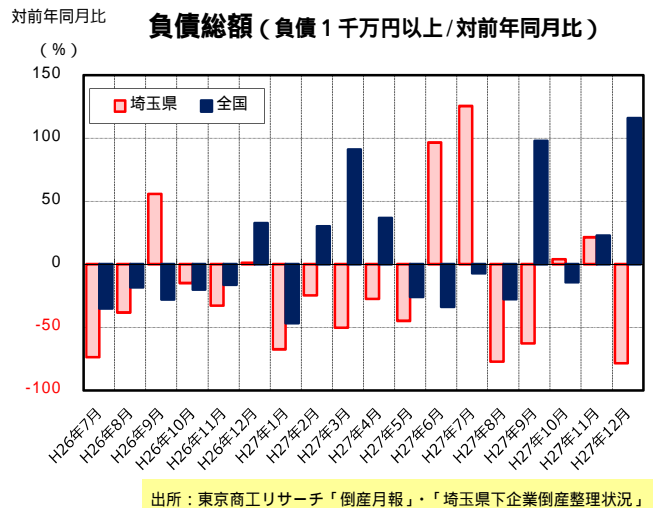
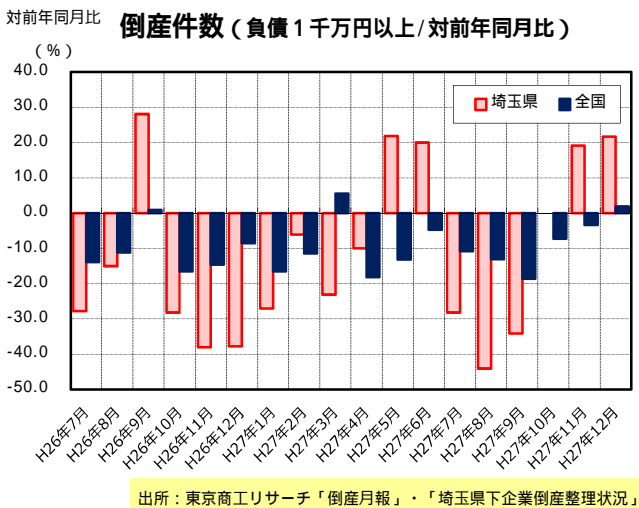
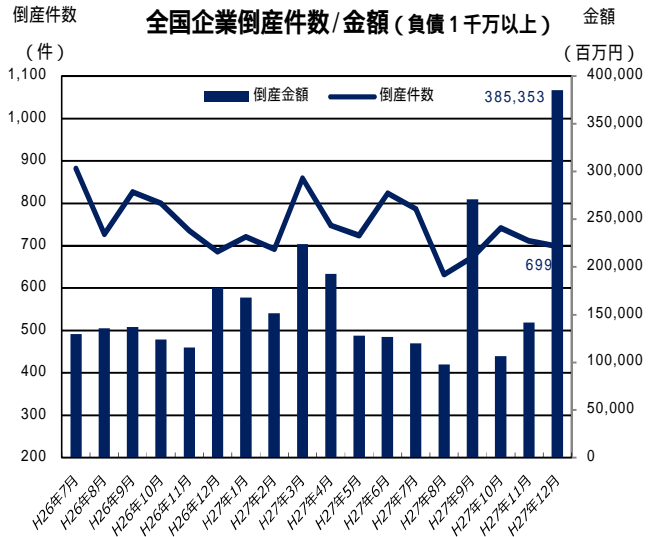
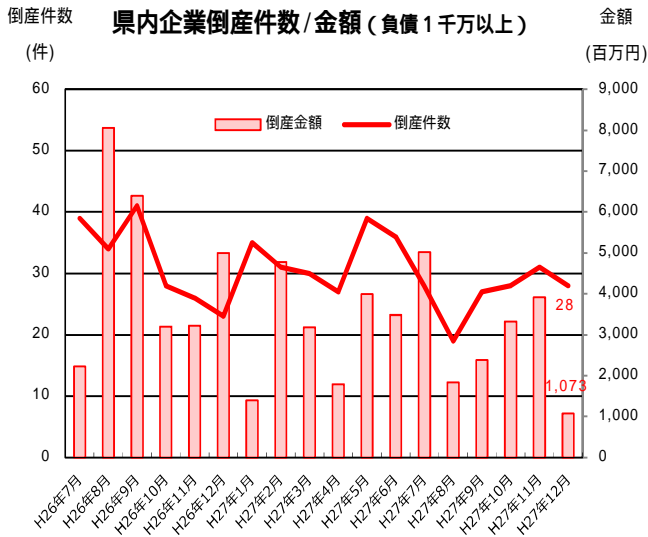
- 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## ( 6 ) 企業動向

### < 個別判断 > 低水準で推移している ( 前月からの判断推移 )

#### 倒産

12月の企業倒産件数は、28件(前年同月比+5件)となり、12月倒産件数としては過去30年で3番目に少ない水準。産業別では製造業が8件で最も多く、建設業7件、卸売業5件が続いた。原因別では販売不振15件をはじめとする「不況型倒産」が8割強を占めている。同負債総額は、10.7億円計上(前年同月比 39.2億円)。前年同月に3件発生した負債総額5億円以上の倒産が発生していないことが、件数は増加したにも関わらず負債総額が減少した要因。12月の負債総額が10億円台となったのは、26年ぶりに低い水準。



### 企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

# 景況感

## 経営者の景況感と今後の景気見通し

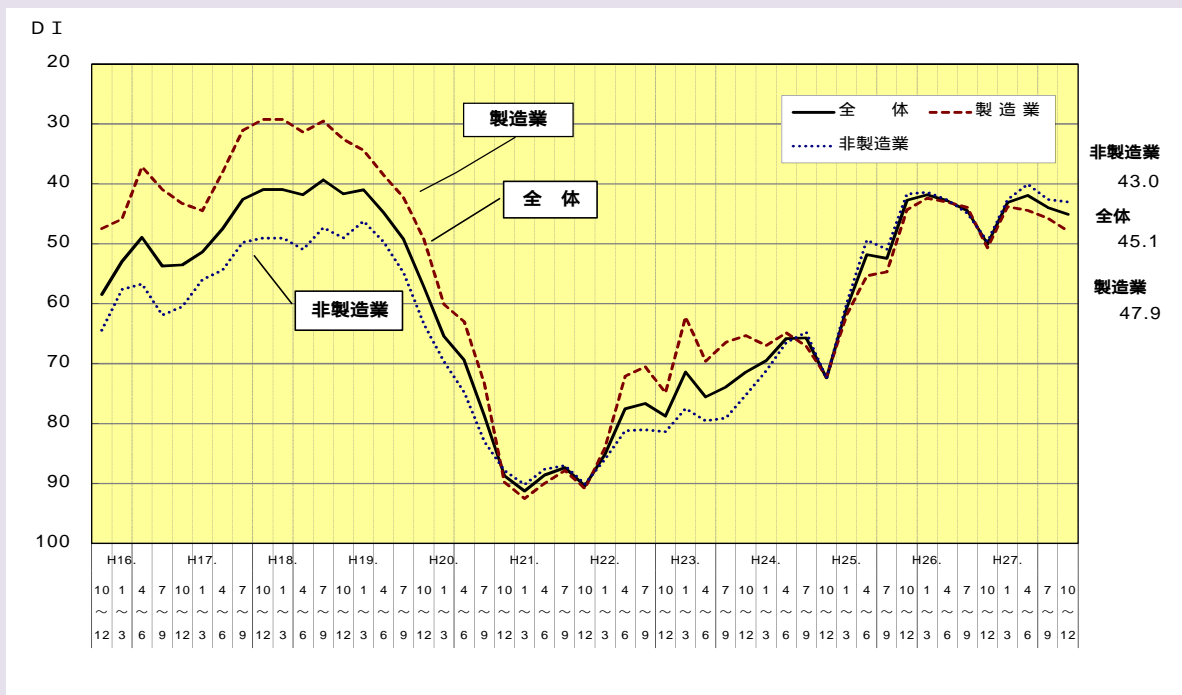
平成 27 年 12 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 27 年 10~12 月期)によると、現在の景況感は 2 期連続で悪化した。業種別にみると、製造業で 3 期連続の悪化、非製造業では 2 期連続の悪化となった。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

### 現在の景況感

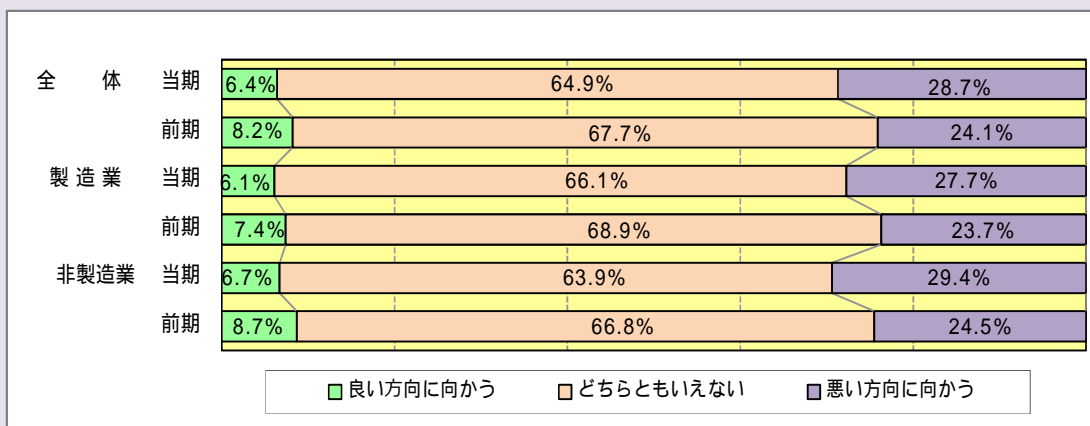
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 5.4%、「不況である」とみる企業は 50.5%で、景況感 DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は 45.1 となった。前期( 44.0)に比べて 1.1 ポイント下降し、2 期連続で悪化した。

### 景況感 D I の推移



### 今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 6.4%で、前期( 8.2%)に比べて 1.8 ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 28.7%で、前期(24.1%)より 4.6 ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は 64.9%で、前期(67.7%)に比べて 2.8 ポイント減少した。

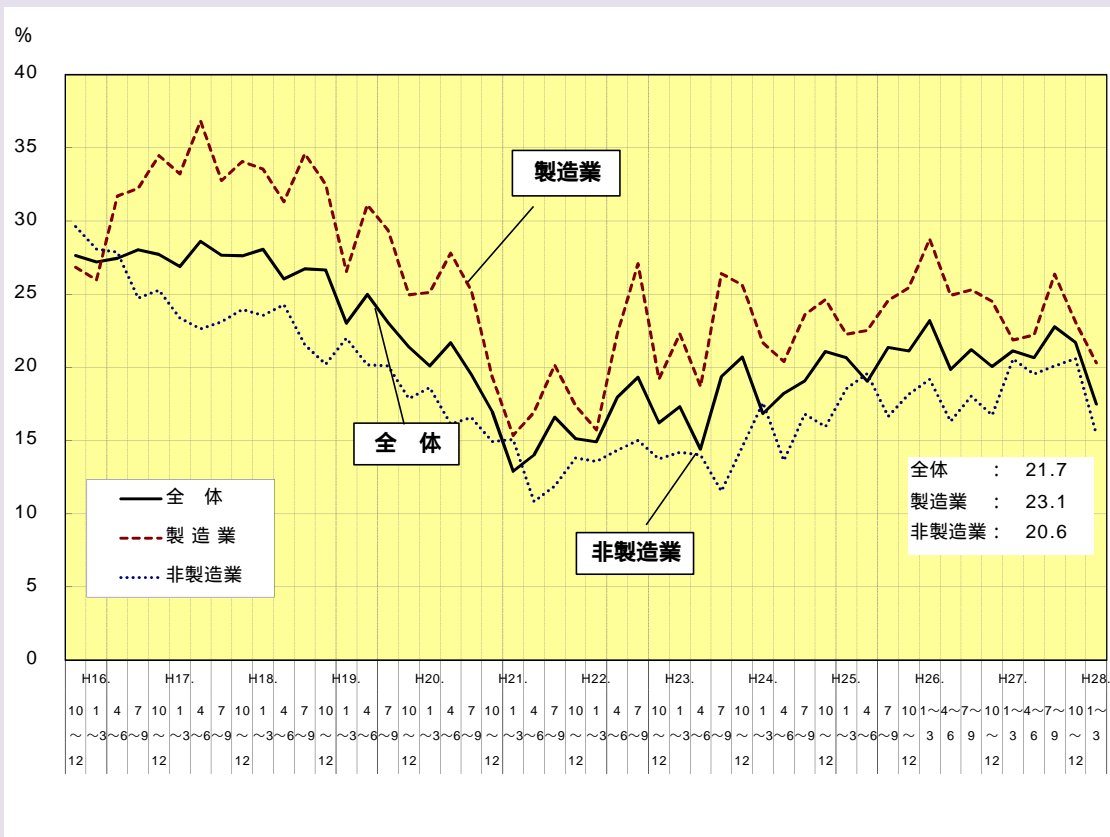


## 設備投資

平成 27 年 12 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 27 年 10~12 月期)によると、当期(平成 27 年 10~12 月期)に設備投資を実施した企業は 21.7%で、前期(平成 27 年 7~9 月期、22.8%)比で 1.1 ポイント下降し、2 期ぶりの減少となった。なお、前年同期比では 1.6 ポイントの上昇となった。業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は 23.1%で、前期に比べ 3.2 ポイント下降し、3 期ぶりの減少。非製造業では設備投資を実施した企業は 20.6%で、前期に比べ 0.5 ポイント上昇し、2 期連続の増加となった。

### 来期(平成 28 年 1~3 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 17.5%で、当期と比べると 4.2 ポイント下降する見通しである。



## 3 . 経済情報

### ( 1 ) 各種経済報告等

#### 内閣府「月例経済報告(平成 28 年 1 月)」

<平成 28 年 1 月 20 日公表>

#### 《我が国経済の基調判断》

**景気は、このところ一部に弱さもみられるが、  
緩やかな回復基調が続いている。**

- ・ 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善している。  
企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。また、「総合的な TPP 関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実行する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、12 月 22 日「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本態度」(閣議了解)、12 月 24 日「平成 28 年度予算政府案(概算)」(閣議決定)、12 月 25 日「経済・財政再生アクション・プログラム」(閣議報告)を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 関東経済産業局「管内の経済動向(11月のデータを中心として)」

<平成28年1月18日公表>

### 《今月の判断》

**管内経済は、緩やかに改善している。**

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 公共工事は、2か月連続で前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 輸出は前年同月を下回り、輸入も前年同月を下回った。

### 《ポイント》

生産活動は、米国向けの受注が減少した業種があるものの、国内向けが増加した業種もあることなどから、一進一退で推移している。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が8か月ぶりに前年同月を下回り、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。今後については、国際情勢の変化が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

#### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、電子部品・デバイス工業、石油・石炭製品工業等の8業種で低下したものの、情報通信機械工業、電気機械工業、生産用機械工業等の10業種で上昇したことから、3か月連続の上昇となった。電子部品・デバイス工業で米国向けの受注が減少したものの、情報通信機械工業などで国内向けが増加したことから、生産は一進一退で推移している。

#### 個人消費

百貨店・スーパー販売額は8か月ぶりに前年同月を下回った。気温高から冬物衣料品等の動きが鈍かったことや、土曜日の数が前年より1日少なかったことなどが影響し、「婦人・子供服・洋品」のほか、「紳士服・洋品」や「家庭用品」などが不調だった。コンビニエンスストア販売額は、33か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽自動車税引上げ前の駆け込み需要の反動で軽自動車販売が落ち込んだことが響き、3車種合計では20か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断D I(家計動向関連)は2か月ぶりに低下し、先行き判断D I(家計動向関連)も3か月ぶりに低下した。

#### 雇用情勢

有効求人倍率は2か月連続で上昇し、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は前年同月から3か月連続で改善するなど、雇用情勢は改善している。新規求人数(原数値)を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などで前年を上回り、全産業の合計でも6か月連続で前年を上回った。



## 《主要指標の動向(11月)》

### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：94.1、前月比+0.6%（3か月連続上昇）出荷指数：91.4、同 0.9%（3か月ぶり低下）  
在庫指数：104.1、同 0.1%（2か月連続低下） 平成22年基準、季節調整済指数

### 個人消費

#### (1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：7,109億円、既存店前年同月比 1.1%（8か月ぶり減少）  
百貨店販売額 : 2,929億円、同 2.3%（8か月ぶり減少）  
スーパー販売額 : 4,181億円、同 0.2%（5か月ぶり減少）

#### (2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,042億円、前年同月比+3.9%（33か月連続増加）  
家電大型専門店販売額 : 1,562億円、同 5.3%（2か月ぶり減少）  
ドラッグストア販売額 : 1,924億円、同 +6.9%（8か月連続増加）  
ホームセンター販売額 : 1,158億円、同 3.8%（5か月ぶり減少）

#### (3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：118,158台、前年同月比 5.5%（20か月連続減少）  
普通乗用車：42,859台、同+2.4% 小型乗用車：38,227台、同 0.3%  
軽乗用車 : 37,072台、同 17.3%

#### (4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり288,232円、前年同月比(実質) 1.7%（5か月ぶり減少）

#### (5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI : 43.6、前月差 4.3ポイント（2か月ぶり低下）  
景気の先行き判断DI : 46.6、同 1.2ポイント（3か月ぶり低下）

### 雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値) : 1.30倍、前月差+0.02ポイント（2か月連続上昇）  
新規求人倍率(季節調整値) : 2.04倍、前月差+0.09ポイント（2か月ぶり上昇）  
事業主都合離職者数 : 12,138人、前年同月比 6.8%（2か月ぶり減少）  
南関東完全失業率(原数値) : 3.1%、前年同月差 0.2ポイント（3か月連続改善）

### 設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+9.8%、製造業同+17.0%、非製造業同+5.4%  
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+12.2%、製造業同+23.7%、非製造業同+9.2%  
同(北関東甲信)：全産業前年度比+15.3%、製造業同+11.9%、非製造業同+24.3%  
民間非居住用建築物着工床面積(関東)：前年同月比 3.0%（4か月連続減少）

### 公共工事

#### 平成27年度(平成27年4月~11月)の累計公共工事請負金額、公共工事請負金額(単月)

平成27年度累計公共工事請負金額：34,205億円、前年同期比+3.3%（8か月連続増加）  
11月公共工事請負金額：2,848億円、前年同月比+1.8%（2か月連続増加）

### 住宅着工

新設住宅着工戸数：36,321戸、前年同月比+0.8%（3か月ぶり増加）

### 輸出入

輸出額：2兆3,448億円、前年同月比 4.6%（2か月連続減少）  
輸入額：3兆4,120億円、前年同月比 7.8%（4か月連続減少）

### 物価

消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合 : 103.0、前年同月比 0.1%（5か月連続下落）  
国内企業物価指数 全国 : 101.4、前月比 0.1%、前年同月比 3.6%（6か月連続下落）

# 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(1月判断)」

<平成28年1月27日公表>

## 《総括判断》 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

### 【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	百貨店・スーパー販売額は、百貨店では弱い動きとなっているものの、スーパーでは総じてみると前年を上回っており、全体としてはおおむね横ばいとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。さいたま市の家計消費支出(11月)は、前年を上回っている。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、輸送機械や業務用機械などに持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(27年10~12月期調査)で27年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比6.1%の増加見込み、非製造業では同7.2%の減少見込みとなっており、全産業では同1.6%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	有効求人倍率は、上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている。	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、市町村は前年を上回っているものの、国、県は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(27年10~12月期調査)で27年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比13.4%の増益見込み、非製造業では同1.8%の減益見込みとなっており、全産業では同4.3%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は減益見込み、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超に転じている。	法人企業景気予測調査(27年10~12月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「上昇」超に転じている。先行きについては、全産業で28年1~3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

# 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(1月判断)」

<平成28年1月27日公表>

【総括判断】 **弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

## 【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は増加見込みとなっている。
雇用情勢	改善している
住宅建設	前年を下回っている。
公共事業	底堅く推移している。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で引き続き「上昇超」となっている。

## (2) 経済関係日誌 (12/25~1/25) (新聞記事を要約)

### 政治経済・産業動向等

#### 12/25 (読売新聞) 来年度案 96.7 兆円、「1 億活躍」重点予算

政府が 24 日に閣議決定した 2016 年度予算案は、「1 億総活躍社会」の実現に重点配分する一方、社会保障費の伸びは抑え、経済成長と財政再建の両立を図った。しかし、歳出の膨張は止まらず、一般会計予算の総額は 15 年度当初予算比 0.4% 増の 96 兆 7,218 億円となり、当初予算では 4 年続けて最大を更新。

#### 12/25 (産経新聞) 政府試算・TPP で雇用 80 万人増、GDP2.6%押し上げ

政府は 24 日開いた経済財政諮問会議で、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)発効に伴う実質国内総生産(GDP)の押し上げ効果を 13 兆 6 千億円、平成 26 年度比で約 2.6%とする試算結果を公表。輸出増による生産性向上で雇用が約 80 万人増えるとした。安倍政権は名目 GDP600 兆円の達成に向け、TPP を成長戦略の柱に据える考え。

#### 12/25 (日本経済新聞夕刊) 民営化郵貯限度額 1,300 万円決定

政府の郵政民営化委員会は 25 日、ゆうちょ銀行への預入限度額を現在の 1,000 万円から 300 万円引き上げることを認める報告書を決定。引き上げは 25 年ぶり。民間金融機関は 25 日夕、限度額引き上げに一定の理解を示す共同声明を公表する。ゆうちょ銀の規模拡大が不公正な競争環境をさらに悪化させる懸念を示す一方、ゆうちょ銀との連携は地方創生や成長戦略の観点から推進していくとの考えを示す見通し。

#### 12/26 (朝日新聞) 今年の新規上場 98 社、リーマン前以来の水準

2015 年に株式を新たに上場した企業は 98 社に達した。前年より 18 社増え、6 年連続の増加。リーマン・ショック前の 07 年(121 社)以来となる高水準。4 月に日経平均株価が 2 万円台に回復するなど、株価が好調だったことが追い風になった。業種別では、サービス業が 26 社、情報・通信業が 25 社、小売業が 11 社。上場時の株式公募・売り出し額は、前年より 71% 増の約 1 兆 7,800 億円。

#### 12/26 (読売新聞) 1 人当たり GDP 日本 20 位、円安影響過去最低に

内閣府は 25 日、2014 年の国民一人当たりの名目国内総生産(GDP、ドル換算)が前年比 6% 減の 3 万 6,200 ドルだったと発表。経済協力開発機構(OECD)に加盟する 34 カ国のうち上から 20 番目で、13 年の 19 位から順位を下げた。統計が確認できる 1970 年以降、最も低い順位。ドルベースの 1 人当たり GDP が減少したのは、円安・ドル高が進んだため。経済のさらなる底上げが必要であることを示している。

#### 12/26 (産経新聞) 「管理職なりたくない」女性新入社員の 73%

公益財団法人の日本生産性本部が実施した新入社員の意識調査で、女性新入社員の 73% が「管理職になりたくない」と回答したことが 25 日分かった。政府が 2020(平成 32)年までに責任ある地位の女性を 30% にする「2030 計画」を掲げる中、若い女性の意識とのギャップが浮き彫りになった。

#### 12/26 (毎日新聞夕刊) 「痛勤」緩和、競争激化

首都圏鉄道各社が通勤路線で、追加料金でゆったり座れるサービスの競争にしのぎを削っている。背景には、高齢化で有料シートのニーズが高まっていることに加え、少子化で沿線地域の人口が減る中、サービス向上で乗客数の落ち込みを食い止めたいとの思惑がある。

#### 12/28 (埼玉新聞) 老朽化団地建て替え促進、法改正で活性化狙う

市街地再開発事業の対象となった団地、マンションの建て替えについて政府は 27 日までに、所有者全員合意の原則を見直し、3 分の 2 の合意で可能とするよう都市再開発法などの法改正案を年明けの通常国会に提出することを決定。対象は高度成長期に多く建てられ、老朽化した大型団地を想定。建て替えを促進して新たな入居者を呼び込み、地域の活性化を図る狙い。

#### 12/28 (朝日新聞) 来年から政府、介護ロボ導入に補助

政府は来年 2 月にも介護施設が高額な介護用ロボットを導入する際にかかる費用への補助を始める。施設への介護ロボット導入を促すことで介護に従事する人の負担を軽減し、介護分野の人手不足緩和に繋げる。

#### 12/29 (毎日新聞) 日銀 GDP 試算・東京五輪効果 30 兆円

日銀は 28 日、2020 年に開催予定の東京五輪が及ぼす経済効果について、14 年~20 年の実質国内総生産(GDP)の押し上げ効果は累計で約 25~30 兆円になるとの試算を発表。訪日外国人と建設関連投資の増加を見込んだ。ただ、経済効果のピークは 18 年で、19 年以降は建設投資が減少に転じると予測。人手不足も深刻化する見通し。

### 12 / 30 (日本経済新聞) 10 月末企業預金伸び最大、年初から 8 兆円増

企業の銀行預金が過去最高のペースで伸びている。国内銀行への預金は 2015 年初めから 10 月末までに 8 兆円増え、伸び幅は比較可能な 1998 年以降で最大。円安などを背景に企業の売上が増えた一方で、設備投資などの伸びは限定的にとどまる。賃金や投資の増加を通じて日本経済の好循環につながるかは不透明。

### 12 / 31 (日本経済新聞) 地銀、郵便局を窓口

地方銀行・第二地方銀行が日本郵政グループとの提携拡大に動き出す。横浜銀行は日本郵政グループに銀行業務を委託、郵便局を銀行代理店とする協議に入った。広域の郵便局で預金の出入金などができるようになる。北海道の北洋銀行も地域活性化ファンドを共同組成する検討を開始。地銀と第二地銀の業界団体のトップ 2 行が動くことで日本郵政との連携に弾みがつきそう。

### 1 / 1 (日刊工業新聞) 政府・ジェトロ連携、農産加工物を拡販

政府は日本貿易振興機構(ジェトロ)とコンビニエンスストアが連携し、農商工連携で開発した農産物加工品を東南アジアで拡販する体制を整える。環太平洋連携協定(TPP)を地方の中小企業や農林水産業の振興につなげる狙い。試作中のもも含め幅広い商品を海外の現地のコンビニにそろえる方針で、市場調査を兼ねつつ日本の食品を拡販する。

### 1 / 3 (日本経済新聞) 初売り客足伸びる、百貨店の行列長く

1~2 日に初売りを開いた小売店各店には、前年より多くの買い物客が訪れた。長期休暇が取りにくい日並びで買い物を手ごろなレジャーとして楽しむ消費者が目立ち、大都市の百貨店では売上が前年を上回る店が多かった。訪日外国人の来店も伸びた。暖冬で衣料品販売は苦戦していたが、小売りやアパレル各社は春物衣料の早期販売などで初売りの勢いを続けようとしている。

### 1 / 4 (日本経済新聞) イオン「脱・総合」へ転換、スーパー 350 店 5 年で改装

スーパー首位のイオンは不振が続く総合スーパー事業を抜本的に再構築する。中核子会社イオンリテールが運営する全 350 店を今後 5 年で全て改装。食品、衣料、家電などを総合的に扱うことにこだわらず、地域の客層や競合店の状況を踏まえながら、店舗ごとに売り場の専門性を高めて集客力を取り戻す。イオンが「脱・総合」に動き、高度成長期以降に業容を拡大してきた総合スーパー事業は大きな転換期を迎える。

### 1 / 4 (埼玉新聞) 仕事の半分ロボット化、10~20 年後の日本置き換え可能

国内で働く人の約半数が就く仕事が、10~20 年後に人口知能(AI)やロボットに置き換えられるとの推計を、野村総合研究所と英国の研究者が 3 日までにまとめた。人口減少による労働力不足を補うことが期待される半面、過度に代替が進めば職業の選択肢が大きく損なわれる可能性があるという。

### 1 / 5 (毎日新聞) マイナンバー始動、自治体への申請に番号記入

マイナンバー制度の開始に伴い 4 日、生活保護の申請や国民健康保険の加入、固定資産税の減免など地方自治体の窓口手続きの一部で、12 桁の個人番号の記入が必要になった。マイナンバーは個人情報を番号で管理して行政を効率化し、公平な税の徴収や社会保障を実現するのが目的。情報流出や国民への監視強化といった懸念も残る中、実質的な運用が始まった。

### 1 / 5 (東京新聞) 女性の活躍に数値目標、自治体や 300 人超企業に義務化

女性の採用や昇進の機会拡大を図る「女性活躍推進法」が今春、全面施行となる。従業員 300 人を超える企業は 4 月 1 日までに、採用者や管理者に占める女性比率の目標など行動計画を公表しなければならない。女性雇用をめくり、数値目標設定や公表を企業に義務付ける制度は初。国や自治体にも同様の義務を課すが、従業員 300 人以下の中小企業は努力義務にとどめた。人口減少による労働力不足が懸念される中、企業の対応を促し、働く女性を増やす狙い。

### 1 / 8 (日刊工業新聞) 昨年 1 - 11 月農林水産物輸出が最高

農林水産省は 7 日、2015 年 1 - 11 月の農林水産物・食品の輸出額(速報値)が前年同期比 22.0% 増の 6,690 億円になったと発表。14 年の通年実績(6,117 億円)を超え、3 年連続で過去最高を更新。農水省は、海外で日本食や日本産農産物の評価が高まった結果とみる。政府は 20 年に農林水産物などの輸出額を 1 兆円まで拡大する目標を立てているが、前倒し達成に弾みがつきそう。

### 1 / 8 (日本経済新聞) 農水省農業法人の設立指南、税理士・経済界と協議会

農林水産省は農業生産法人の設立を目指す農家や企業を支援する。税理士法人や商工会議所などが加わる協議会を都道府県ごとに設け、会計や税制といった設立に必要な手続きなどを指南する。政府は 2023 年に農業法人の数を現在の約 3 倍の 5 万に増やす目標を掲げており、協議会を通じて後押しする狙い。



### 1/8(産経新聞)電力小売り自由化、熱くなる「8兆円市場」

東京電力が4月からの料金メニューを発表したことを受け、電力小売り全面自由化に伴う顧客獲得競争が本格化する。東電の新サービスを指標に、各社は今後料金メニューを発表し、乗り換えのための先行受け付けも開始する見通し。8兆円規模とされる家庭向け電力市場の全面自由化で、電力大手の地域独占が崩れ、セット販売などによる料金値下げやサービス多様化などが進むと期待される。

### 1/8(日本経済新聞)世銀 2030年試算、TPP、日本に恩恵大きく

環太平洋経済連携協定(TPP)が日本経済に大きな恩恵をもたらすことが世界銀行の試算で明らかになった。日本の国内総生産(GDP)は2030年までに2.7%押し上げられ、加盟12カ国平均の2倍以上になる。モノの輸出だけでなく東南アジアへの小売業などの進出が増える効果を見込んでおり、早期発効で果実を取り込むことが課題になる。

### 1/10(日本経済新聞)農協、再編で4割減計画

47都道府県の半数にあたる23道府県で農協の再編を計画していることが分かった。地域ごとに複数の農協があるのを、12県では県内1農協体制に再編。全国の農協数は今より約4割減の見通し。農協改革や環太平洋経済連携協定(TPP)交渉の大筋合意を背景に農産物の競争力強化が求められている。再編で経営基盤を強化し、販売力の向上につなげる。

### 1/10(日本経済新聞)財務省が来年10万円から販売・物価連動債、個人に裾野

財務省は2017年2月に、物価が上がれば元本が増える「物価連動国債」の個人版を、ゆうちょ銀行などで売り出す。従来は最低1,000万円程度で売られていたが、10万円単位で買えるようにする。脱デフレ時代に備えた物価連動債で、日銀や機関投資家に偏った国債の買い手の裾野を、外国人や個人に広げる。

### 1/11(日本経済新聞)マタハラ防止、企業に義務

政府は、働く女性らが妊娠や出産を理由に不利益を被るマタニティーハラスメント防止策を企業に義務付ける。就業規則で禁じたり、相談窓口の設置や社員研修の実施などを求めたりする。派遣社員も防止策の対象とし、違反した企業名の公表も盛り込む。今国会で関連法を改正、2017年4月からの実施を目指す。

### 1/13(日経流通新聞)民間調査・中小「TPPに商機」3割、海外需要増に期待

帝国データバンクがまとめた中小企業の海外進出動向調査で、進出済みの企業のうち「環太平洋経済連携協定(TPP)は海外での商機開拓にプラス」との回答が3割。「海外進出の利点が拡大する」との回答も1割を超えるなど、中小の間でTPPに対する一定の期待があることが分かった。

### 1/16(日本経済新聞)空き家「準公営住宅」に、子育て支援

国土交通省は全国で増え続ける空き家を公営住宅に準じる住宅として活用する。耐震性などの基準を満たす空き家の民間アパートや戸建て住宅を「準公営住宅」に指定。所有者が生活費負担の大きい子育て世帯などに貸すことを認める。家賃の補助も検討する。自治体の財政が厳しくなる中、公営住宅の新設費用を抑える効果も見込む。制度の詳細設計をまとめたうえで、2017年の通常国会への関連法案提出を目指す。

### 1/18(日本経済新聞)中小の出願増加、国も後押し

知的財産を事業の拡大につなげる中小企業が目立ち始めた。知財の潜在力を「担保」に資金を調達して新事業を興したり、自社の技術を国際標準にして市場を広げたりする試みもある。日本企業の特許出願は減っているが、中小による件数は逆に増加傾向にある。取引先の大手企業の海外移転などで受注環境が厳しくなる中、独自の技術力を生かす知財戦略の重要性が増している。

### 1/19(産経新聞)男性の育休に助成金、来年度新設

仕事と育児の両立を望む男性の後押しをしようと、政府は平成28年度に、男性の育児休業取得者が出た企業に対する助成金を新設。厚生労働省の調べでは約3割の男性が育休を取得したいと考える一方、実際の取得率は2.3%(26年度)にとどまる。男性が育休を取得しやすい環境を整えることで、出産後の女性の就業継続や少子化対策につなげる狙い。

### 1/19(日本経済新聞)国土省・10年計画で大型団地、福祉拠点に

国土交通省が2016~25年度までの10年間の住宅政策の方向性を示す「住生活基本計画」原案が18日明らかになった。独立行政法人の都市再生機構(UR)が全国に抱える大型団地のうち150カ所程度に介護サービス施設などを誘致し、地域の医療福祉拠点に転用するのが柱。不動産市場の活性化に向け、中古住宅の流通規模を2025年に8兆円(13年は4兆円)へ倍増する目標も掲げる。

### 1/20(日本経済新聞)海外送金手数料1/10、アジア展開企業支援

国内銀行は中国、韓国などアジア10カ国を対象にした新たな国際送金網をつくる検討に入った。今は銀行



ごとに送金しているが、幹事行が一括送金する仕組みを新たに設ける。新サービスを使えば1件数千円かかっていた送金手数料が10分の1に減少。2018年にも導入する。グローバル化に伴う送金需要の拡大、IT活用の進展などで手数料引き下げが世界的に進展。欧米並みに引き下げ国際競争力の維持を目指す。

#### 1/20(日本経済新聞)厚生労働省が有識者会議、企業の定年延長推進

厚生労働省は働き方改革や格差是正に向けた長期戦略をつくる。月内に外部の有識者で構成する検討会を立ち上げる。企業の定年延長や労働者の均等待遇などの推進を柱にする。政府が5月にも出す「ニッポン1億総活躍プラン」に反映させたい考え。

#### 1/20(日本経済新聞)訪日観光客2,000万人時代、景気・企業業績下支え

訪日外国人「2,000万人時代」に突入。日本政府観光局が19日発表した2015年の訪日客数(推計値)は14年に比べ47%増の1,973万人となり、政府目標の「20年に2,000万人」にほぼ到達。消費が旺盛な中国の訪日客が2倍強に拡大、訪日客の旅行消費額は過去最高の3兆4,771億円となり、電子部品の輸出額に匹敵する規模となった。ただ、今後どこまで伸びるかは不当面な面もある。

#### 1/20(日刊工業新聞)帝国データ・TPP「日本に必要」64%

帝国データバンクが19日発表した「TPP(環太平洋連携協定)に関する意識調査」によると、64.5%の企業がTPPは「日本にとって必要」と回答。ただ、「自社の属する業界で必要」は29.7%にとどまった。プラス影響では「原材料の低下(38.9%)」を筆頭に「輸出の増加」などが続く。TPPは出資規制の緩和や技術・知的財産の保護なども含まれる。だが、事業者の関心や認知は「関税撤廃」に限定されているもよう。

#### 1/20(日本経済新聞夕刊)民間調査・人材競争力、日本は19位

有能な人材を持つ力を国ごとに評価した2015~16年版の「世界人材競争力指数」で、日本は調査対象109カ国のうち19位だった。人材を生み出す力では「競争の厳しさ」や「技術の活用」が世界1位と高評価だった。一方、人材を引き寄せる魅力には乏しく、「外国人労働者」が75位、「男女の収入格差」が76位。

#### 1/21(日刊工業新聞)15年度補正予算成立、「一億総活躍」など3.3兆円

一般会計総額3兆3,213億円の2015年度補正予算が20日参院本会議で可決、成立。国債費の減額分などを加えた一般会計への追加歳出は3兆5,030億円。「一億総活躍社会」実現に向けた緊急対策と環太平洋連携協定(TPP)対策が2本柱で、政府は16年度実質成長率を0.4%押し上げる効果を見込む。補正成立を受け、22日に16年度予算案を国会に提出、補正と一体の歳出総額「100兆円予算」で景気を下支える。

#### 1/21(日本経済新聞)10~12月受注額、電子部品伸び急減速

日本の電子部品大手の受注にブレーキがかかった。京セラやTDKなど6社の2015年10~12月の合計受注額は前年同月比で横ばい近くになり、ほぼ3年続いた2ケタ増から急減速。最大の出荷先である中国で電機製品の生産の勢いが鈍ったことが影響。日本の主要輸出品である電子部品の受注鈍化は、日本の景気下押し要因となる。

#### 1/21(日本経済新聞夕刊)森林守る自治体支援、総務省が特別枠

総務省は温暖化ガスの排出削減に向け、森林整備や国内産木材の有効活用に取り組む自治体を財政支援。2016年度に500億円の特別枠をつくり、木くずなどを活用したバイオマス発電などを振興する自治体に資金を配る。森林の持ち主や境界線を明確にする作業を後押しする狙いもある。二酸化炭素を吸収する森林の整備を急ぐとともに、品質の高い国内産木材市場の振興につなげる。

#### 1/22(日刊工業新聞)野村アセットマネジメント試算、NISA1,190万口座

2015年5月末に1,013万口座と推定する国民のNISA(少額非課税制度)口座数が、16年末に1,190万口座となるとの試算をまとめた。稼働率は60%を超え、投資額は6兆円に拡大する見通し。16年から始まった未成年者向け非課税制度「ジュニアNISA」については、16年に155万口座が開設されると推計。15年11月に野村アセットマネジメントが4万人にインターネット調査をしてまとめた。

#### 1/24(日本経済新聞)総務省・国税庁「マンション節税」防止、18年にも

総務省と国税庁は2018年にも、価格の割に相続税が安く済む高層マンションを節税目的で購入する動きに歯止めをかける検討に入った。現在は階層や購入価格にかかわらず一律となっている相続税の「評価額」を高層階に行くほど引上げ、節税効果を薄める。高層階の物件は相続税の負担が重くなる一方、低層階を中心に税金が軽くなる人も出てきそう。17年にも省令を改正し、18年1月から実施する見通し。

#### 1/24(産経新聞)政府・高齢者の就労支援強化、人材バンク全国設置

安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」に向け、政府は65歳以上の高齢者の就労支援に力を入れる。平成28年度に退職予定者を中小企業に紹介する人材バンクや地域雇用の掘り起しの組織を新たに設立する。就労

意欲の高い高齢者に雇用の受け皿を用意するとともに、少子高齢社会の人手不足に対応する狙い。定年退職後の再就職を支援しようと設立するのは「高年齢退職予定者キャリア人材バンク(仮)」。47都道府県に拠点を置き、約6千社を会員にもつ再就職支援の産業雇用安定センターが管轄する。

### 1/25(日本経済新聞) 高齢化で資金移動、相続資産も都市集中

日本の預金は高齢化や長寿化といった構造要因を背景に増え続けてきたが、いずれは労働力人口の減少が影響して減り始める。影響が真っ先に及ぶのは地方。相続年齢に相当する40代後半から60代後半の約2,000万人が就職で大都市圏に集まっており、地方から都市への資金大移動が起きるため。三井住友信託銀行の試算では、今後20~25年で47都道府県の内、30県で預金を中心にした金融資産が2割以上減る。相続資産の地域間移動は総額120兆円規模に上るといふ。

## 市場動向

### 12/25(日本経済新聞) 日経平均4日続落、円高進行を嫌気

日経平均株価は4日続落。朝方は米株高を好感して買いが先行したものの、後場になると下げに転じた。為替相場が円高・ドル安に振れ、企業の輸出採算が悪化すると懸念が浮上。相場の戻りの鈍さを嫌気した投資家の売りにも押された。海外勢を中心に年末休暇に入る市場参加者が多く、買いが続きにくかったとの指摘もある。24日終値は、18,789円69銭(前日比 97円01銭)。

### 12/26(日本経済新聞) 日経平均、円高に振れ5日続落

日経平均株価は5日続落。円相場が円高・ドル安方向に振れ、投資家心理を冷やした。25日は受け渡しペースの年内最終売買日で、節税目的で損益通算するための手じまい売りがかさんだ面もあった。東証1部上場の7割の銘柄が値下がり。25日終値は18,769円06銭(前日比 20円63銭)。

### 12/26(日本経済新聞夕刊) 国内債投信残高最高に、低リスク志向取り込む

個人投資家が国内債券で運用する投資信託に資金を振り向けている。12月第3週末時点の残高合計は1兆2,423億円と過去最大。背景にあるのが利回り志向の強まり。金利がほぼゼロの預金では満足できないが、高い運用リスクは避けたい投資家マネーが流入。不安定な海外情勢も買いを促し、残高増加が続いている。

### 12/29(日本経済新聞) 日経平均反発、輸出関連に買い

28日の日経平均株価は6営業日ぶりに反発、前週末比104円29銭高い1万8,873円35銭で取引を終えた。前週末までの続落で値ごろ感が強まったとの見方が浮上、見直し買いが優勢だった。円相場がやや弱含み、輸出関連に買いが入って相場を下支えした。もっとも、年末を控えて休暇に入った投資家も多く、東証1部売買代金は概算で1兆5,433億円と今年最低。

### 12/30(日本経済新聞) 日経平均続伸、買戻し優勢

東京株式市場で日経平均株価は続伸。新規材料に乏しいなかで、このところ下げが目立っていた銘柄を中心に買戻す動きが活発。中国・上海株式相場などが堅調に推移したことも日本株にとって追い風となった。前日の米株安、原油安が重荷となり、取引開始直後は売りが先行。下値は限られ、次第に買いが優勢となった。29日終値は18,982円23銭(前日比+108円88銭)。

### 12/30(日本経済新聞) 長期金利6年連続低下へ、日銀の国債大量購入背景

長期金利の低下傾向が続いている。年末時点では6年連続で低下、過去最低を更新する可能性が高い。日銀は異次元緩和で長期国債の保有残高を年80兆円ペースで増やすため、国債の積極購入を続けている。税収増で2016年度の国債発行額は減る見通しで、春以降は金利低下圧力がさらに強まる可能性もある。29日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは0.27%。14年末の0.33%よりも0.06%低い水準。

### 12/31(毎日新聞) 東証4年連続上昇、19年ぶり高水準

今年最後の取引日となる大納会を迎えた30日の東京市場は、日経平均株価の終値が1万9,033円71銭となり、昨年末終値と比べて1,582円94銭(9.1%)上昇し、2012年から4年連続で前年の終値を上回った。4年連続の上昇は03~06年以来。また、年末終値としては1996年以来19年ぶりの高水準。30日の日経平均株価は、前日の米株高を受けて3日連続で上昇。終値は前日比51円48銭高となり、約2週間ぶりに1万9,000円台を回復。

### 12/31(日本経済新聞) 12月の株価713円安、3カ月ぶり下落

12月の日経平均株価は前月終値に比べ713円76銭安と3カ月ぶりに下落。原油安による世界景気の先行き不安から、日本株を売る動きが優勢。米連邦準備理事会(FRB)による9年半ぶりの利上げは、大きな波乱

なく通過したが、日欧の金融緩和策に失望した売りも出やすく値動きが大きくなる場面もあった。

#### 1 / 5 (毎日新聞) 東証大発会 582 円安、中国急落取引強制停止

今年最初の取引となる大発会を迎えた東京株式市場は 4 日、中国経済の減速懸念などを受け、売り注文が膨らみ、日経平均終値は昨年最後の取引日(12 月 30 日)と比べ 582 円 73 銭安の 1 万 8,450 円 98 銭と約 2 カ月半ぶりの安値で取引を終えた。大発会での日経平均下落は 3 年連続。中国株式市場で株価の下落幅が制限幅を超え、取引を強制的に中止するサーキットブレーカーが発動されるなど波乱の幕開けとなった。

#### 1 / 6 (日本経済新聞) 日経平均続落、一段安に警戒感

日経平均株価は続落。前日に急落した中国株が引き続き不安定な動きとなり、日本株も一段安への警戒感が解けなかった。中東での地政学リスクの高まりも重荷となった。投資家心理が冷え込んでおり、外部要因に左右されやすい展開が続いている。5 日終値は 18,374 円 00 銭(前日比 76 円 98 銭)。

#### 1 / 7 (産経新聞) 北「水爆」東証一時 300 円安、3 カ月ぶり円高

6 日の東京市場では、北朝鮮が水爆実験を発表したことや中国経済の先行き懸念などの悪材料が重なって投資家がリスク回避姿勢を強め、株安と円高が進行。日経平均株価は大発会の 4 日から 3 営業日連続で下落、終値は前日比 182 円 68 銭安の 1 万 8,191 円 32 銭。円相場は一時 1 ドル = 118 円 35 銭まで急伸、約 3 カ月ぶりの円高ドル安水準となる場面があった。日経平均株価が年始から 3 日続落したのは、4 日続落となった平成 7 年以来 21 年ぶり。年始から 3 日間の下げ幅は 842 円に達した。

#### 1 / 7 (日本経済新聞) 長期金利最低水準に接近、円高・株安で国債に買い

6 日の国内債券市場で長期金利が一段と低下。指標である新発 10 年物国債利回りは、一時前日比 0.010% 低い 0.245% を付けた。1 月 27 日以来約 11 カ月ぶり低水準、過去最低水準の 0.195% にもじわりと接近。中国景気の減速懸念や北朝鮮の水爆実験を受けて円高・株安が進行。安全資産とされる国債に買いが入った。日銀の大規模な買い入れが長期化し、債券需給が一段と引き締まるとの思惑も買いを誘った。

#### 1 / 7 (毎日新聞) ガソリン 10 週連続下落、6 年 7 カ月ぶり安値

経済産業省エネルギー庁が 6 日発表した 4 日時点のレギュラーガソリン 1 リットル当たりの全国平均小売価格は、前回調査(2015 年 12 月 11 日)より 3 円 10 銭安い 120 円 40 銭。値下がりには調査した週でみると 10 週連続で 09 年 6 月以来 6 年 7 カ月ぶりの安値。原油の国際的な供給過剰を受け、下落が続いている。

#### 1 / 8 (読売新聞) 株終値 423 円下げ、1 万 8,000 円割れ

7 日の東京株式市場は、北朝鮮の核実験や中東情勢の緊迫化に加え、中国経済への先行きへの警戒感などから軒並み下落。東京市場では、日経平均株価が前日比 423 円 98 銭安の 1 万 7,767 円 34 銭と、約 3 カ月ぶりに 1 万 8,000 円を割り込んで取引を終えた。日経平均の終値が年始から 4 日下落したのは 21 年ぶり、今年の下げ幅は 1,200 円を超えた。

#### 1 / 8 (日刊工業新聞) 一時 1 ドル = 117 円台、4 カ月ぶり

7 日の東京外国為替市場では、中国経済の減速懸念や中東情勢、北朝鮮の核実験などでリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全とされる円が買われ、17 時時点で前日比 72 銭高の 1 ドル = 118 円 02 銭。一時は 1 ドル = 117 円 60 銭台と、約 4 カ月ぶりの円高・ドル安水準を付けた。

#### 1 / 9 (日本経済新聞) 日経平均、戦後初年初から 5 日続落

日経平均株価は前日比 69 円安で取引を終え、5 日続落。年初から 5 日続けて下げるのは、戦後の 1950 年に日経平均算出が始まって以降、最長。中国の景気減速や中東情勢の緊張など弱材料が相次ぎ、投資家の買い意欲がしぼんでいる。8 日終値は 1 万 7,697 円。今年 4 日に 582 円安と急落で始まり、8 日までの 5 日間に 1,355 円(7%)下げた。

#### 1 / 11 (日本経済新聞) 15 年末日銀資産 GDP 比 76%、大規模緩和で年 83 兆円増

日銀の保有残高が膨張している。総資産額は 2015 年末に 383 兆 1,076 億円、1 年間で 83 兆円増加。対名目国内総生産(GDP)比では 76% に達したもよう。年間 80 兆円の国債を買い入れる量的・質的緩和を実施しているため。大規模な金融緩和で資産膨張が続いた場合、将来の金融政策の正常化が難しくなる。

#### 1 / 13 (埼玉新聞) 東証年明け 1,814 円安、6 日続落 479 円下げ

連休明け 12 日の東京株式市場は、原油安や中国景気の先行き不安を背景に下げ止まりの兆しが見えず、日経平均株価は前週末比 479 円安の 1 万 7,218 円 96 銭で取引を終えた。戦後の取引が開始されて以降、初めて年明けの大発会から 6 営業日続けて下落し、下げ幅は計 1,814 円に達した。



#### 1 / 13 (日本経済新聞) 長期金利 1年ぶり低水準、一時 0.215%

長期金利の低下が止まらない。12日の国内債券市場で指標となる新発10年物国債の利回りは一時、前週末比0.015%低い0.215%と2015年1月26日以来約1年ぶりの低水準。「年初からの世界的な株安が金利低下に拍車をかけている(国内証券)」という。投資家が運用リスクを避けるため、安全資産とされる日本国債を買い増したことが、金利を押し下げている。日銀が保有する国債が満期を迎えることに対応して年初から国債の購入額を増やしたことも、金利低下を促した。

#### 1 / 14 (産経新聞) 東証今年初上昇 496円高

13日の東京株式市場は、中国経済への警戒感がいったん和らいだことで、日経平均株価が昨年12月30日以来7営業日ぶりに大幅反発。終値は、前日比496円67銭高の1万7,715円63銭。12日の欧米株高の流れを引き継ぎ、平均株価は前日比230円高で始まった。年始からの世界同時株安の大きな背景となっていた中国の人民元相場や上海株式市場への警戒感が和らいだとの見方から投資家のリスク回避姿勢が弱まり買い戻しが加速。東証1部上場銘柄の約95%が上昇、全面高になった。上げ幅は一時498円に達した。

#### 1 / 15 (日刊工業新聞) 東証一時 1万7,000円割れ、終値 474円安

14日の東京市場は大幅反落、日経平均株価の終値は前日比474円68銭安の1万7,240円95銭。前日の米株安や取引時間前に内閣府が発表した11月の機械受注統計の数値が悪かったことを嫌気し、取引開始から売りが殺到。日経平均は一時、節目の1万7,000円を割り込んだ。だが、午後の取引から徐々に見直しの買いが入り、取引終了にかけて値を上げる展開になった。

#### 1 / 15 (日本経済新聞) リスク回避市場萎縮、長期金利最低 0.190%

14日の東京市場で長期金利の指標の新発10年物国債利回りが一時0.190%に下がり、史上最低を更新。中国景気の減速や底値が見えない原油安への不安から投資マネーが安全資産とされる国債に流れたため。長期金利が過去最低を更新するのは1年ぶり。経済の体温とされる長期金利は08年のリーマン・ショック時をも大きく下回る。

#### 1 / 15 (産経新聞) 東京原油安値更新、一時 11年半ぶり水準

14日の東京商品取引所で中東産原油の先物価格が一時1キロリットル当たり2万1,770円をつけ、平成16年7月以来、約11年半ぶりの安値水準。株価終値に相当する清算値は前日比1,140円安の2万2,030円となり、年初来安値を更新。中国経済の先行き不安に加え、中東産油国は減産に向けて足並みがそろっていない。供給過剰感が強まっており、売り注文が優勢となった。

#### 1 / 16 (日本経済新聞) 日経平均続落、3カ月半ぶり安値

15日の東京株式市場で日経平均株価は続落、約3カ月半ぶりの安値水準を付けた。投資家心理を冷やしたのが中国・上海総合指数の下落。外国為替市場での円高・ドル安なども重荷になり、運用リスクを回避する売りが広がった。日経平均の終値は前日比93円84銭安(0.54%)の1万7,147円11銭。朝方は前日の米国株高を背景に買いが先行したが、次第に売りが優勢になり、午後に入って下落に転じた。今年に入ってから下げ幅は1,886円(9.91%)に達し、昨年9月29日以来の安値水準。

#### 1 / 16 (日本経済新聞) 1月第1週海外勢の株売越額 4,471億円、4カ月ぶり高水準

海外勢が日本株売りに動いている。東京証券取引所が15日発表した投資部門別の売買動向によると、1月第1週(4~8日)の海外投資家による現物株の売越額は4,471億円と約4カ月ぶり高水準。中国の景気減速や一段の原油安懸念を背景に主力株を中心に利益を確定する動きが広がった。こうした海外勢の売りに買い向かったのが個人。4~8日には現物株を5,814億円買い越し、2014年1月以来、約2年ぶりの買越額。

#### 1 / 16 (日本経済新聞) 長期金利荒い値動き、国債需要根強く

長期金利が荒い動きとなっている。指標となる新発10年物国債の利回りは15日に一時、前日比0.020%高い0.25%に上昇した後、0.215%まで下げた。需給の引き締まりを見込んだ買い需要は根強い。長期金利は前日14日に過去最低となる0.190%を付けたため、15日は投資家による利益確定売りが先行。

#### 1 / 19 (日刊工業新聞) 株 1万7,000円割れ、円高シフト重荷

18日の東京株式市場は3営業日続落、日経平均株価の終値は前営業日比191円54銭安の1万6,955円57銭で、4カ月ぶりの終値17,000円割れ。米国株の下落や円高シフトが重荷となり、投資家のリスクオフの動きが鮮明化。日経平均は一時、2015年の安値を下回る水準まで下落したが、割安感が意識され徐々に株価が上昇。午後の取引で日経平均1万7,000円を超える場面もあったが、上値は重く結局は節目割れ。

#### 1 / 20 (日本経済新聞) 日経平均反発、上海株高を好感

19日の東京株式市場で日経平均は4営業日ぶりに反発。中国・上海株式相場が上昇、投資家心理が改善。運用リスクをとる動きを促し、大引けにかけて買いの勢いが増した。世界同時株安の起点となった上海総

合指数が節目の 3000 を上回り、投資家の警戒感が後退。外国為替市場で円相場が 1 ドル = 117 円台後半まで円安・ドル高に振れたことも支援材料となった。19 日終値は 17,048 円 37 銭(前日比 + 92 円 80 銭)。

#### 1 / 20 (日本経済新聞) 投信の保有期間伸びる、NISA の普及が後押し

個人投資家が購入した投資信託の保有期間が長期化している。2015 年の平均保有期間は 2.7 年と 5 年ぶりの水準。14 年から始まった少額投資非課税制度(NISA)の普及がその動きを後押ししている。足元は年初からの変動相場で余裕を失っている個人も少なくないと思われるが、腰を据えた個人マネーがじわりと流入している。

#### 1 / 21 (毎日新聞) 東証今年最大 632 円安、下落止まらず

20 日の東京株式市場は、中国市場の株価や原油価格の下落、円高の進行を受けて大幅に反落。日経平均株価の終値は、前日比 632 円 18 銭安の 1 万 6,416 円 19 銭まで値を下げ、日銀が追加の金融緩和に踏み切った 2014 年 10 月 31 日(1 万 6,413 円 76 銭)以来、約 1 年 3 カ月ぶりの安値水準。下げ幅は今年に入って最大。中国経済減速などを背景に、原油と株価の連鎖的な下落に歯止めがかからない状況が続いている。

#### 1 / 22 (読売新聞) 株下落・資源安と連鎖、東京 398 円安

中国経済の減速が世界の金融市場だけでなく、資源価格にも変動をもたらしている。原油価格の国際的な指標となるテキサス産軽質油(WTI)の先物価格は 1 年前と比べて 43% 値下がり。原油にとどまらず、天然ガスは同じく 44%、銅は 28%、それぞれ下落。こうした資源価格の下落や中国経済の減速を背景に、21 日の東京株式市場は日経平均株価は大幅に値下がり、終値は前日比 398 円 93 銭安の 1 万 6,017 円 26 銭。資源価格の下落は新興国や資源国の景気悪化を招き、世界経済の成長を妨げる恐れも出ている。

#### 1 / 23 (産経新聞) 東証急反発 941 円高、円は一時 118 円台

22 日の東京株式市場は、欧州中央銀行(ECB)や日銀による追加金融緩和への期待から投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、日経平均株価は急反発。終値は前日比 941 円 27 銭高の 1 万 6,958 円 53 銭、上げ幅は昨年 9 月 9 日(1,343 円 43 銭高)以来約 4 カ月半ぶりの大きさ。東京外国為替市場では円が売られ、円相場は一時 1 ドル = 118 円台前半まで下落、前日夕より 1 円以上円安ドル高に振れた。

#### 1 / 25 (日本経済新聞) 新興国投信の残高急減、半年で 3 割減

新興国の金融資産で運用する投資信託の残高が急減している。足元は約 8 兆 4,000 億円と半年間で 30% 減り、6 年 7 カ月ぶりの低水準。米利上げによる資本流出や景気減速で、新興国の通貨や株価など大きく下落したため。先行きを警戒する個人投資家による資金引き揚げも加速し、投信マネーの逆回転が起きている。

## 景気・経済指標関連

#### 12 / 25 (東京新聞夕刊) 11 月消費者物価、5 カ月ぶり上昇

総務省が 25 日発表した 11 月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年同月比 0.1% 上昇の 103.4 で、5 カ月ぶりのプラスに転じた。ガソリン代などの下げ幅が縮小してエネルギー価格の落ち込みが一服したことに加え、食料などが上昇。賃金の改善が鈍く、家計の節約志向が続いている。消費が回復しなければ物価上昇の持続は見込めず、デフレ脱却を実現できるか不透明な状況。

#### 12 / 25 (日本経済新聞夕刊) 11 月雇用堅調、消費は低迷・求人倍率 1.25 倍 23 年ぶり水準

雇用が底堅い動きを続ける中、個人消費の低迷が続いている。厚生労働省が 25 日発表した 11 月の有効求人倍率は 1.25 倍と 23 年 10 カ月ぶりの高い水準。一方、総務省の 11 月の家計調査は物価変動の影響を除いた実質の消費支出が前年同月比 2.9% 減と 3 カ月連続のマイナス。冬物衣料や耐久財の消費が振るわず、総務省は基調判断を「弱い動き」に引き下げた。

#### 12 / 28 (日刊工業新聞) 11 月新設住宅着工、1.7% 増

国土交通省の建築着工統計調査報告によると、11 月の新設住宅着工戸数は前年同月比 1.7% 増の 7 万 9,697 戸。2014 年 4 月の消費増税で落ち込んだ住宅需要が平準化、政府の住宅購入に対する支援策もあって「全体的に持ち直しの動きが続いている」(建設経済統計調査室)という。12 月が前年並みで着地すれば 2 年ぶりに 90 万戸台に乗る。

#### 12 / 28 (毎日新聞夕刊) 11 月鉱工業生産 1.0% 低下、3 カ月ぶりマイナス

経済産業省が 28 日発表した 11 月の鉱工業生産指数速報(2010 年 = 100、季節調整済み)は 97.8、前月に比べ 1.0% 低下。低下は 3 カ月ぶり。半導体製造装置や自動車のタイヤに使われる合成ゴムなどの生産減が影響。基調判断は「生産は一進一退で推移している」とし、前回判断を据え置き。経産省は「前回上昇した業種が反動減となったことで全体を押し下げた」と説明。

### 1 / 3 (埼玉新聞) 主要 101 社・「16 年景気は拡大」9 割

共同通信社は 2 日、主要企業 101 社を対象にしたアンケートをまとめた。2016 年の景気は 9 割近い 88 社が拡大すると回答、後退を予想した企業は 1 社だけ。15 年は力強さを欠いた個人消費や設備投資の回復を見込む声が多かった。中国経済の減速の影響があると答えた企業は過半数の 54 社で、業績を下押しする要因になっていることが鮮明になった。

### 1 / 4 (毎日新聞) 主要企業調査・16 年成長率見通し「1%台」7 割

毎日新聞社は 3 日、主要企業 124 社を対象にした景気アンケートをまとめた。今年の経済見通しについて、実質国内総生産(GDP)の伸び率が「1%台」と、緩やかな成長を見込む企業が全体の 7 割を占めた。一方、中国経済に対する企業の懸念はなお強く、先行きの不透明感が根強いことも明らかになった。

### 1 / 7 (東京新聞夕刊) 世銀予測・世界成長今年は 2.9%、日本 1.3%

世界銀行は 6 日発表した経済見通しで、2016 年の世界全体の実質経済成長率を 2.9%に引き下げた。15 年の 2.4%は上回るが、世界経済の危険水域とされる 3%を引き続き割り込む。海外からの投資減少や資源安、貿易不振で新興国の景気が引き続き振るわないため。日本経済の見通しも下方修正、16 年は 1.3%成長にとどまると予想した。

### 1 / 8 (日経流通新聞) 15 年新車販売 9%減

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会がまとめた 2015 年の国内新車販売台数は 504 万 6,511 台で、14 年比 9.3%減。4 年連続で 500 万台を超えたが、4 年ぶりに前年実績を下回った。消費増税後の販売不振が続いたのに加え、軽が 15 年 4 月の自動車税引き上げなどで苦戦したことが響いた。

### 1 / 8 (日本経済新聞夕刊) 11 月実質賃金 5 カ月ぶり減、賃金伸びなお鈍く

厚生労働省が 8 日発表した昨年 11 月の毎月勤労統計調査(速報値)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比 0.4%減と 5 カ月ぶりにマイナス。基本給や残業代は伸びたが、ボーナスなどの特別給与が落ち込んだ。賃金の伸びがなお鈍いことを映す結果になった。

### 1 / 9 (産経新聞) 11 月景気指数 2 カ月ぶり悪化、基調「足踏み」のまま

内閣府が 8 日発表した平成 27 年 11 月の景気動向指数は、景気の現状を示す一致指数が前月比 1.7 ポイント低下して 111.6 となり、2 カ月ぶりに悪化。8 つの構成指標すべてがマイナス。中国経済減速による企業生産の落ち込みや個人消費低迷で、日本経済の足踏み感が強まっており、政府が 29 年 4 月に予定する 10%への消費税率再引き上げにも影響が出る恐れがある。

### 1 / 9 (産経新聞) 日銀調査・個人予想物価 0.4 ポイント低下

日銀が 8 日公表した生活意識に関する調査(昨年 12 月時点)では、個人の物価感が弱含んでいることが浮き彫りになった。1 年後の予想物価上昇率の平均値が 4.3%となり、9 月調査に比べ 0.4 ポイント低下。1 年後の物価が「上がる」と回答した割合は 77.6%と、平成 25 年 3 月以来の低水準だった。原油価格の下落が長期化し、物価見通しに影響を及ぼした可能性がある。

### 1 / 12 (読売新聞夕刊) 11 月経常黒字 1 兆 1,435 億円

財務省が 12 日発表した 2015 年 11 月の国際収支統計によると、日本が海外とやりとりしたモノやカネの収支を示す「経常収支」は前年同月の約 2.6 倍となる 1 兆 1,435 億円。黒字は 17 カ月連続。原油安の影響で、輸出額から輸入額を引いた「貿易収支」の赤字幅が縮小。外国人旅行者が増えたことも、経常収支の黒字幅が拡大した要因になった。

### 1 / 13 (日本経済新聞) 12 月街角景気 2 カ月ぶり改善、忘年会や年末商戦活気

内閣府が 12 日発表した 2015 年 12 月の景気ウオッチャー調査は、街角景気実感を表す現状判断指数(DI)が前月に比べ 2.6 ポイント高い 48.7。2 カ月ぶりに改善したが、好況・不況の分かれ目となる 50 を 5 カ月続けて下回った。忘年会や年末商戦は盛り上がったようだが、暖冬で季節商材は伸び悩んだ。

### 1 / 14 (毎日新聞) 倒産件数 25 年ぶり低水準、景気底上げ背景に

東京商工リサーチが 13 日発表した 2015 年の企業倒産件数(負債総額 1,000 万円以上)は、前年比 9.4%減の 8,812 件となり、7 年連続で前年を下回って、1990 年(6,468 件)以来 25 年ぶりの低水準。景気底上げや原油などの資源安が背景。東京商工リサーチによると「金融機関が中小企業を積極的に支援したことも影響している」という。

### 1 / 14 (日本経済新聞) 10~12 月民間予測・0.63%成長に下方修正、暖冬で消費低迷

日本経済研究センターが 13 日発表した民間エコノミストの経済見通し「ESP フォーキャスト調査」の 1 月分によると、2015 年 10~12 月期の実質国内総生産(GDP)増減率の予測平均は前期比年率で 0.63%増と、



前回(12月)の1.31%増から下方修正となった。暖冬などで個人消費が振るわなかったとの見方から、一部はマイナス成長を見込んでいる。

#### 1/15(日本経済新聞)機械受注3カ月ぶりマイナス、設備投資強まる停滞感

くすぶる海外景気への懸念を背景に、企業の設備投資への慎重姿勢が根強い。内閣府が14日発表した2015年11月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額(季節調整値)が前月に比べ14.4%少ない7,738億円と3カ月ぶりのマイナス。

#### 1/15(産経新聞)27年企業物価3年ぶり下げ

日銀が14日発表した平成27年の国内企業物価指数(22年=100、速報)は消費税増税の影響を除く指数で、前年比2.9%下落の99.9。3年ぶりのマイナスで、中国経済の成長鈍化を背景とした原油などの資源価格の下落が響いた。企業物価指数の下落が続けば、物価が上がるとの見方は弱まる。

#### 1/16(日本経済新聞)国富2年連続増加、14年末3,108兆円

内閣府が15日発表した2014年度の国民経済計算確報によると、土地や住宅などの資産から負債を差し引いた国全体の正味資産(国富)は14年末時点で3108.5兆円と、13年末比で60兆円(2.0%)増加。2年連続の増加。円安で海外資産の評価額が円換算で増え、対外純資産が比較できる1994年以降で最大になったことが寄与。

#### 1/19(東京新聞)日銀1月経済報告・景気、個人消費底堅く推移

日銀は18日、全国の景気判断をまとめた1月の地域経済報告(さくらリポート)を発表。全9地域のうち、近畿について景気判断を「緩やかに回復している」と昨年10月の前回報告から引き下げた。東海は緩やかに拡大している」と判断を引き上げた。残る7地域は判断を据え置いた。多くの地域で輸出や生産について新興国経済の減速影響がみられたが、設備投資は緩やかに増加、個人消費も底堅く推移していると判断。

#### 1/20(日経流通新聞)12月消費者態度指数・「買い時判断」高水準保つ

内閣府が発表した2015年12月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は42.7で、2年ぶりの高水準だった11月より0.1ポイント上昇。「耐久消費財の買い時判断」も2年ぶりの高さだった11月と同じ41.6を保った。四半期ごとに調査している3カ月先までのサービス支出予定では、70歳以上のシニア層が各分野で前向きなことが分かった。

#### 1/20(産経新聞)IMF16年見通し・世界の成長率下方修正3.4%

国際通貨基金(IMF)は19日発表した世界経済見通しで、2016年の世界全体の成長率を昨年10月時点の前回予想から0.2ポイント下方修正し、前年比3.4%とした。中国の経済成長の鈍化や原油など資源価格の下落、米国の利上げの余波などが成長の重しになるとしている。日本は1.0%の見通しで、財政支援や原油安などを背景にして「安定した成長をみせる」としている。

#### 1/20(日刊工業新聞)昨年首都圏マンション9.9%減、2年連続で減少

不動産経済研究所が19日発表した2015年の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)マンション供給戸数は前年比9.6%減の4万449戸と2年連続減少。価格上昇でエンドユーザーの購入意欲が鈍化。1戸当たりの平均価格は同9.1%増の5,518万円で3年連続の上昇となり、91年以来の高値。

#### 1/21(日本経済新聞)大卒内定80.4%、5年連続上昇

今春卒業予定の大学生の昨年12月1日時点の就職内定率は80.4%で、前年同期に比べて0.1ポイント上昇したと文部科学、厚生労働両省が20日発表。5年連続の上昇で、リーマン・ショックの影響前の2008年同期(80.5%)と同水準。文科省は卒業時の内定率も前年(96.7%)並みか、上回るとみている。

#### 1/21(産経新聞)1月月例報告、景気判断3カ月連続据え置き

内閣府が20日公表した1月の月例経済報告は、景気の基調判断を「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、3カ月連続で据え置いた。個別項目では生産を「弱含んでいる」から「横ばいとなっている」に上方修正したが、個人消費や設備投資は据え置いた。先行きについては、中国経済の失速による足元の株式市場の混乱などを踏まえ、新たに「金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」と明記した。

#### 1/21(日本経済新聞夕刊)10~12月企業の資金需要が拡大、2年ぶりの高水準

日銀が21日公表した1月の主要銀行貸出動向アンケート調査によると、2015年10~12月期の企業の資金需要判断指数(DI)はプラス8と、前回調査から1ポイント改善。13年10~12月期と並び、2年ぶりの高水準。業績回復などで大企業の資金需要は持ち直している。個人向けのDIはマイナス1となり、前回比1ポイント悪化。消費増税の影響を受けた14年4~6月期以来、1年半ぶりの低水準。住宅ローンのDI

が 2 期連続でマイナスになった。

#### 1 / 22 (日刊工業新聞) 内閣府中期試算・PB 赤字 20 年度 6.5 兆円

内閣府は 21 日、「中長期の経済財政に関する試算」をまとめ、経済財政諮問会議に提出。年度平均 2% 以上の高い実質成長率を継続しても 2020 年度の国・地方の基礎的財政収支(プライマリー・バランス、PB) は 6 兆 5,000 億円の赤字が残り、政府目標の黒字化を実現できないと見通す。安倍政権は経済成長に伴う税収増を軸に PB 改善を進めるものの、踏み込んだ歳出抑制や増税なしに財政健全化計画(16-20 年度)は実現できない。

#### 1 / 25 (日経流通新聞) 15 年スーパー増収 19 年ぶり、消費環境の改善映す

日本チェーンストア協会が発表した 2015 年の全国スーパー売上高(既存店ベース)は前年比 0.7% 増。新店を含む総売上高は 1.1% 増の 13 兆 1,682 億円。生鮮品の相場高、14 年の消費増税後の買い控えの反動増などが影響し、19 年ぶりに既存店売上高が前年を上回った。

#### 1 / 25 (日刊工業新聞) 10-12 月期地域経済産業調査・景況判断、北陸 6 期ぶり下方修正

経済産業省は 2015 年 10-12 月期の地域経済産業調査を発表。全国 10 地域中、近畿、九州、沖縄の 3 地域の景況判断を上方修正、北海道と北陸を下方修正した。好調が際立っていた北陸の景況感が下方修正されるのは 6 期ぶり。今回の調査では、立地する企業の収益構造や産業集積による好不調に加え、個人消費の動向をどう捉えるかで各地の景況判断が分かれた形となっている。全体の景況判断は「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している」を据え置いた。

## 地域動向

#### 12 / 25 (日本経済新聞) 県予算要求 3% 増、社会保障関連の増加続く

埼玉県は 2016 年度予算案に関する各部局の要求状況をまとめた。一般会計の総額は 15 年度当初予算比で 3% 増の 1 兆 8,880 億円。昨春の消費増税を受けて地方消費税の市町村交付金が増えるほか、県債の償還や利払いに充てる公債費も伸びて総額を押し上げた。介護保険関連や後期高齢者医療の対策費など社会保障関連費の増加傾向も続いている。16 年度予算案は上田知事が 4 期目に入って最初の予算編成。今年 8 月の知事選後に掲げた高齢者の活躍を促す「シニア革命」に関連する施策などに重点的に配分する方針。

#### 12 / 26 (読売新聞) 先月求人 0.92 倍、3 カ月連続全国 45 位

埼玉労働局は 25 日、県内の 11 月の有効求人倍率(季節調整値)が、前月比 0.01 ポイント上昇の 0.92 倍で、3 カ月連続の全国 45 位だったと発表。参考指標の就業地別有効求人倍率は前月と同じ 1.10 倍で、4 カ月連続の全国 42 位。雇用情勢の基調判断は 5 カ月連続で「一部に厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している」とした。

#### 1 / 5 (日本経済新聞) 県内トップ年頭あいさつ、環境変化に対応を

埼玉県内の自治体や企業の多くで 4 日、新年の仕事始めを迎えた。トップの年頭あいさつでは、少子高齢化や人口減少など、社会構造や経営環境の変化への対応を訴える声が目立った。

#### 1 / 5 (日本経済新聞) 圏央道県内全線開通、都心部渋滞緩和に効果

国土交通省などは 2015 年 10 月末に埼玉県内区間が全線開通した首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の開通後 1 カ月間の効果をまとめた。東名高速道路と東北自動車道を行き来する際に圏央道を使う車が増え、中央環状線を通る車が約半分に減少。都市部の渋滞が緩和される効果もあった。東名高速と東北道へ圏央道を経由して乗り換える車は開通前の 1 日 200 台から開通後に 5,900 台に増えた。

#### 1 / 5 (日本経済新聞) 10 月県内鉱工業生産 7.2% 上昇

埼玉県がまとめた 2015 年 10 月の県内の鉱工業生産指数(10 年=100、季節調整値)は 96.3 となり、前の月比で 7.2% 上昇。上昇は 2 カ月ぶり。生産用機械工業や食料品工業、輸送機械工業などが伸び、全体を押し上げた。

#### 1 / 6 (埼玉新聞) 技術革新で海外展開、「酒は文化」伝える動きも

和食ブームの追い風も受け、日本の SAKE に世界から熱視線が集まっている。国内酒造会社の清酒の輸出が右肩上がり伸びている中で、県内でも 12 社が清酒を輸出(2014 年度)。全体の約 3 分の 1 が海外への販路拡大に取り組んでいる。どんな需要にも対応する柔軟性と先進の技術、そして文化。世界を舞台に、埼玉の地酒はさまざまな可能性を秘めている。

### 1/6 (産経新聞) 埼玉りそな財団予測・県経済「緩やかに回復軌道へ」

埼玉りそな産業経済振興財団は、県経済の半年後について、生産や設備投資、公共投資が横ばいとなるも、雇用・所得や個人消費、住宅投資は上向き傾向が続くとの見方を示した。同財団は景気全般について「現状では回復の勢いが鈍化している」と指摘、「先行きは緩やかながらも回復軌道へ復帰する」とみている。

### 1/7 (日本経済新聞) 民間予測・県内、来年度 1.4% 成長

ぶぎん地域経済研究所は 2016 年度の県内経済見通しをまとめた。実質経済成長率は 1.4% と予測。個人消費が回復するほか、設備投資も増加し緩やかな景気回復が続くと分析。15 年度成長率は個人消費の伸び悩みや中国経済の減速などを踏まえ、昨年 7 月時点では 1.5% としていた予測を 0.5% に大きく下方修正。今後の景気の下振れリスクとして、中国をはじめ新興国経済の減速や中東情勢など地政学リスクを挙げた。

### 1/8 (日本経済新聞) 県、シニアの就職支援相談窓口

埼玉県は 13 日、さいたま市内の就業支援施設にシニア向け相談窓口を新設する。60 歳以上の利用を想定しており、シニアの雇用に積極的な企業の情報や人材派遣会社の求人情報を提供する。上田知事が 4 期目の重点施策として掲げる「シニア革命」の一環で、高齢者の活躍を後押しする狙い。

### 1/8 (産経新聞) 企業の「人手不足」30.7%、6.6 ポイント減

県内企業の 30.7% が正規従業員の雇用人員について不足と感じており、余剰と感じた 10.9% を 5 年連続上回ったことが 7 日、埼玉りそな産業経済振興財団の調査で分かった。前年と比べ「不足」は 6.6 ポイント減少、「余剰」は 1.7 ポイント増加、同財団は「不足感は続いているが、若干和らいでいる」と分析。

### 1/9 (埼玉新聞) 15 年県内倒産 6 年連続減、9 年ぶり 400 件下回る

東京商工リサーチ埼玉支店が 8 日発表した 2015 年の県内企業倒産件数(負債額 1 千万円以上)は前年比 10.9% 減の 359 件、6 年連続減少。400 件台を下回ったのは 9 年ぶり。統計の残る 1976 年以降でも、4 番目の低水準。負債総額は前年比 36.1% 減少の 204 億 5,300 万円。負債額が 10 億円以上の大型倒産が前年より 5 件減るなど、件数や大型倒産の減少などが総額を押し下げた。

### 1/9 (日本経済新聞) 関東農政局が説明会、TPP「試算の前提甘い」

農林水産省関東農政局は 8 日、環太平洋経済連携協定(TPP)の国内対策を盛り込んだ政策大綱の説明会をさいたま市内で開いた。管内の 1 都 9 県から農業関係者や自治体職員、約 200 人が出席。農水省がコメや麦など重要 5 品目の国内対策や TPP 発効に伴う影響試算を説明。出席者からは、影響試算の前提条件の甘さや輸入農作物の増加に伴う生産の減少を懸念する声が上がった。

### 1/12 (毎日新聞) 県内企業、今年の景気「回復」見込み 10.7%

帝国データバンク大宮支店は、今年の景気見通しに対する県内企業の意識調査の結果を発表。景気が回復すると見込む企業は 10.7% (前年比 2.4% 減)にとどまり、依然として期待感が薄い現状が浮かんだ。同支店は「安倍政権の経済性格『アベノミクス』などプラス要素もある一方で、海外経済の減速懸念もあり、企業は景気動向を慎重にみている」と分析。

### 1/13 (日本経済新聞) 要介護前の高齢者支援・ガスキン、和光市と新拠点

家事代行サービス大手のガスキンは 12 日、和光市と連携し、介護保険の適用となる前の高齢者を対象にした生活支援拠点を同市内に開設した。日常の食事や健康に関する相談に応じるほか、掃除や食事作りの代行など生活支援サービスを総合的に提供する。地域ぐるみで高齢者を支える「地域包括ケアサービス」の拠点と位置付け、全国展開も視野に入れる。

### 1/13 (日本経済新聞) 16 年度県内企業、設備投資「予定あり」41%

ぶぎん地域経済研究所がまとめた県内企業の設備投資動向調査によると、2016 年度に設備投資の「実施予定がある」と回答した割合は 41%。15 年度と比べて 6 ポイント上昇。県内企業が来年度の設備投資を前向きに検討している様子が見える。設備投資の決定要因を複数回答で聞いたところ、製造業は「設備投資の老朽化」が 80% で最も多く、「国内需要」(64%)や「海外需要」(21%)が続いた。

### 1/13 (日本経済新聞) 南関東 12 月街角景気 2 カ月ぶり改善、賞与増で小売好調

内閣府が 12 日発表した 2015 年 12 月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の 1 都 3 県)の現状判断指数(DI)は前月比 3.8 ポイント上昇の 49.3。改善は 2 カ月ぶりだが、好不況の目安となる 50 は 5 カ月連続で下回っており、足踏みが続く。全国は 2.6 ポイント上昇の 48.7。先行き判断も改善したが、中国経済の動向等が懸念材料になっている。

### 1/13 (日本経済新聞) 12 月県内新車登録 2.8% 増、3 カ月連続プラス

埼玉県自動車販売店協会がまとめた 2015 年 12 月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は、前年同月比



2.8%増の1万3,472台。前年を上回るのは3カ月連続。緩やかな回復が続くが、同協会は「持ち直しの力強さには欠く」とみている。軽自動車は4割減の6,133台。2015年春の軽自動車税の引き上げを前にした駆け込み需要の反動減の影響が強くなったという。

#### 1/14(東京新聞)県調査・TPP中小企業の半数「影響ない」

環太平洋連携協定(TPP)について、県は県内の中小企業を対象にした特別調査の結果を公表。TPPが発効した場合でも「特に影響はない」との回答が48.4%に上り、多くの企業でまだ実感が伴っていないことが浮き彫りになった。調査結果によると、「良い影響を期待している」は13.1%で、「悪い影響を懸念している」の9.4%を上回った。

#### 1/14(東京新聞)ライオンズ、地元との協力拡大

埼玉西武ライオンズと富士見市など県南西部の6市1町は13日、スポーツ振興などで協力する協定を締結。ライオンズの本拠地・所沢市など県西部の5市は昨年3月に同じ協定を結んでおり、協定締結は計12市町となった。今回、新たに協定を結んだのは富士見、ふじみ野、朝霞、志木、和光。新座市と三芳町。

#### 1/15(日本経済新聞)秩父5市町、地場産品フェア開催

秩父市など秩父地域の1市4町は15~17日、米シリコンバレーで地場産品をアピールする「秩父フェア」を開催する。現地の日系スーパーに特設ブースを設け、味噌やゆずポン酢、カエデ糖を使った菓子などの試食・販売を実施する。知名度の高いシリコンバレーでPRすることで、秩父産品の海外展開を支援する。

#### 1/15(日本経済新聞)県が生活情報アプリ配信

埼玉県は15日、県内のイベントや子育てなど生活に役立つ情報を配信するスマホ用アプリの提供を始める。年齢層やライフスタイルに応じた情報を提供し、クーポン画面を提示すると県内レジャー施設などの割引も受けられる。県民の利便性向上につなげるとともに県の取り組みに関心を持ってもらう狙いもある。

#### 1/16(埼玉新聞)埼玉りそな財団調べ、県内企業7割「人材育成重視」

アベノミクスの成長戦略で重要課題とされている「生産性向上」を進める上で、県内企業の約7割が「人材育成、スキルアップ」を重要視していることが、埼玉りそな産業経済振興財団の調べで分かった。同財団は「生産年齢人口の減少や人手不足を背景に、従業員一人一人の能力を上げることが重要と考える企業が増える」とみている。

#### 1/16(日本経済新聞)13年度実質県内総生産2.2%増、輸送用機械けん引

埼玉県は15日、2013年度の県民経済計算をまとめた。実質県内総生産は22兆1,839億円で、物価変動の影響を除いた実質経済成長率は2.2%のプラス。4年連続のプラス成長で、伸び率も12年度に比べ拡大。円安の進行などを追い風に輸送用機械の輸出が好調だったことが、成長率を押し上げたよう。県民所得は20兆6,466億円で増加率は2.4%。2年ぶりの増加。企業所得が7.4%増加したのが主な要因という。

#### 1/19(埼玉新聞)11月の11都県経済、「緩やかに改善」へ

関東経済産業局が18日に発表した2015年11月の埼玉県など1都10県の管内経済動向は、総括判断を「緩やかに改善している」とした。生産活動は電子部品・デバイス工業で米国向け受注が減少した一方。情報通信機械工業を中心に国内向けが増加するなど引き続き一進一退で推移。個人消費は持ち直しの動きが続き、雇用は改善傾向が続いている。

#### 1/19(日本経済新聞)県・経産局・ジェトロが連携、県内企業の海外展開支援

埼玉県や関東経済産業局、日本貿易振興機構(ジェトロ)などが連携し、県内企業の海外展開を支援する。連絡会を定期的に関き、各機関の支援メニューや海外展開に意欲的な事業者の情報を共有する。複数の公的機関が協力して支援することで、県内企業の海外展開を効果的に後押しする狙い。公的機関に加え、埼玉りそな銀行、三井住友海上、商工中金も参加する。

#### 1/20(埼玉新聞)県産業技術総合センター、マグネシウム蓄電池実用化へ

県産業技術総合センター(SAITEC)は19日、スマートフォンやノートパソコンなど小型機器に使われるリチウムイオン電池に代替する可能性があるマグネシウム蓄電池の開発に成功し、世界で初めて実用化にめどがついたと発表。マグネシウム蓄電池はリチウムイオン電池に比べ2倍以上の容量が見込め、今後は県内企業や電池メーカーなどと共同で製品化を目指す。

#### 1/21(日本経済新聞)県内7月末・女性役職、中小2ポイント上昇

埼玉県は2015年度の就労実態調査をまとめた。15年7月末時点の県内中小企業で、係長級以上の役職者に占める女性の割合は11%と、14年比2ポイント伸びた。一方、大企業は6ポイント上昇し、17%。中小企業でも女性管理職は増加傾向にあるものの、大企業に比べると登用のスピードは鈍い。

### 1 / 21 (産経新聞) 創業 100 周年企業、73 社で全国 6 位

大正 5 年に創業、平成 28 年に 100 周年を迎える企業が県内に 73 社あることが 20 日、東京商工リサーチ埼玉支店の調査で分かった。創業年別では明治元年から大正 5 年までの間で最多となり、全国 6 番目の多さ。同支店は第 1 次世界大戦中の「対戦景気」が影響したとの見方を示した。

### 1 / 22 (朝日新聞) 浦和駅西口ビル 18 年開業目標

JR 東日本大宮支社は 21 日、JR 浦和駅西口に建設を予定する商業ビルの工事を今月から始め、2018 年春の開業を目指すと発表。昨秋には駅構内に商業施設「アトレ浦和」が開業したばかりで、駅周辺の利便性が一層高まる。駅の東西連絡通路と新しいビル、バスターミナルを結ぶ地下通路も同時に整備されるため、駅周辺の回遊性が高まりそう。

### 1 / 22 (埼玉新聞) 新年度予算編成、知事審査始まる

県は 21 日、2016 年度当初予算編成で、各部局がまとめた重点施策について、上田清司知事が最終的な判断をする知事審査をスタートさせた。14 ある部局ごとに内容を精査し、今月下旬をめどに当初予算案を固める。知事は予算編成方針として、75 歳以上の後期高齢者が急増する「2025 年問題」への対応を最重要視。経済を活性化する「稼ぐ力」、女性や高齢者の活躍を促す「人財開発」、高齢者が現役世代と社会を共に担う「シニア革命」を重点施策とし、集中的に投資する意向を示している。

### 1 / 23 (読売新聞) 県振興案、農業法人 7 割増目標

県の農林業に関し、環太平洋経済連携協定(TPP)の発効や 2020 年東京五輪・パラリンピック開催を視野に入れ、今後 5 年間の政策や数値目標をまとめた「埼玉農林業・農山村振興ビジョン案(16~20 年度)」の全容が明らかになった。農産物の安定した生産・供給に向け、20 年度までに農業法人 1,200 法人(14 年度比約 7 割増)、新規就業者も年間 330 人(同約 2 割増)にそれぞれ増やし、農業の担い手として女性や高齢者、障害者らの雇用を促進することを明記した。

### 1 / 23 (産経新聞) 埼玉医大総合医療センター、県初小児救命救急に指定

県は、川越市の埼玉医科大総合医療センターを 3 月 1 日から、診療科領域を問わず重篤な小児救急患者を 24 時間体制で受け入れる「小児救命救急センター」に指定すると発表。県内では初の指定で、全国では 9 番目。

### 1 / 25 (毎日新聞) 飯能市 3 月から「バンク制度」、空き家情報を希望者へ

人口減少に伴う空き家増加問題に対応するため、飯能市は 3 月 1 日から「空き家バンク制度」を実施することにし、26 日に県宅地建物取引業協会彩西支部と協定を結ぶ。同制度は、空き家の売却などを希望する市民から提供された情報を空き家の利用を希望する人に紹介するもの。県内市部では秩父市が最も早い 5 年前から実施しているほか、羽生市、坂戸市なども採用している。

## ( 3 ) 今月の経済用語豆知識

### 第 4 次産業革命

製造業にインターネットやクラウド、人工知能といった最新技術を組み合わせ、モノづくりのあり方を根本的に変えようとするドイツ発の運動。工場での歩留まり改善や作業効率化にとどまらず、資材調達から設計、生産、物流、保守点検まですべてが改革の対象となる。

ドイツでは政府が旗振り役となり、企業の枠を超えた業界横断での連携の動きが活発化している。

## (4) 今月のトピック

### 埼玉県経済の先行き

#### 足元の勢いは鈍化しているものの、先行きは再び回復軌道へ

#### 埼玉県経済の先行き

足元では回復の勢いが鈍化している埼玉県経済だが、先行きは、緩やかながらも回復軌道へ復帰していくとみられる。雇用・所得環境が緩やかな改善を続けることから、個人消費は引き続き底堅く推移し、住宅投資も緩やかに持ち直していこう。設備投資は横ばい圏内での推移を続け、公共投資もほぼ前年並みの水準を維持しよう。生産は今後、回復に向かうとみられるものの、輸出の持ち直し時間を要することなどから、その回復テンポは緩やかなものにとどまろう。

なお、中国をはじめとする海外経済の先行き不透明感の高まりが、県内の生産に及ぼす影響などには、これまで以上に注意が必要である。

#### 【埼玉県経済の現状と先行き】

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	景気は回復の勢いが鈍化している	↗	景気は再び回復軌道へ復帰していく	↗
生産	生産は力強さを欠いている		生産は緩やかに回復へ向かう	
雇用・所得	雇用・所得環境は総じて改善している	↗	雇用・所得環境は緩やかな改善を続ける	↗
個人消費	個人消費は比較的底堅く推移している	↗	個人消費は引き続き底堅く推移する	↗
住宅投資	住宅投資は持ち直しつつある	↗	住宅投資は緩やかな持ち直しの動きを続ける	↗
設備投資	設備投資はわずかに前年を上回っている		設備投資は横ばい圏内での推移を続ける	
公共投資	公共投資は比較的底堅く推移している		公共投資はほぼ前年並みの水準を維持する	

(注)矢印の向きは、現状の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定。

【参考：平成 27 年 12 月 10 日公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成 28 年 1 月 29 日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 総括担当 道垣内(ドウゴウチ)  
 電話 048-830-2130  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)